

那珂市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(骨子案)

平成 27 年 7 月 26 日版



目次

序. 人口ビジョン・地域版総合戦略策定について	1
I. 人口ビジョン	2
1. 人口の現状分析	3
(1) 人口推移	3
(2) 年代別人口	3
(3) 地区別人口	5
(4) 社会動態	6
(5) 自然動態	8
(6) 社会動態と自然動態の関係	9
(7) 未婚率の推移	10
(8) 結婚・出産・子育てに関する市民意識	11
(9) 給与収入の状況	19
(10) 産業別人口	20
(11) 産業構造	23
(12) 総生産額	24
(13) 通勤・通学による人口動態	25
(14) 昼夜間人口比率	26
(15) 商圈・余暇圏	27
2. 将来人口の推移と分析	28
(1) 将来人口推計	28
(2) 人口減少が地域に与える影響	33
3. 人口の将来展望	35
(1) 将来展望人口算出にあたっての人口推計	35

(2) 目指すべき将来方向	36
(3) 将来展望人口算出.....	37
II. 総合戦略	39
1. 基本的な考え方	40
(1) 総合戦略策定に向けた基本的な考え方.....	40
(2) 総合戦略に基づく施策の立案・実行に当たっての基本方針.....	43
2. 総合戦略の展開方向.....	45
(1) 基本戦略.....	45
(2) 目指す方向	46
3. 4つの戦略	47
戦略1 「安定した雇用の創出戦略」	47
(1) 基本的な方向.....	47
(2) 施策体系.....	48
(3) 具体的な施策内容	48
戦略2 「那珂市への人口還流戦略」	50
(1) 基本的な方向.....	50
(2) 施策体系.....	50
(3) 具体的な施策内容	51
戦略3 「結婚・出産・子育て応援戦略」	53
(1) 基本的な方向.....	53
(2) 施策体系.....	53
(3) 具体的な施策内容	54
戦略4 「時代にあった地域の創造戦略」	57
(1) 基本的な方向.....	57
(2) 施策体系.....	57
(3) 具体的な施策内容	58

序. 人口ビジョン・地域版総合戦略策定について

(1) 目的及び位置づけ

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題であり、国では課題解決のために「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、平成 26 年 12 月 27 日には日本の人口の現状と将来の姿を示し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という。）」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策、基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定し、閣議決定しています。

一方、国では、課題解決のためには、国と地方が一体となり中長期的視点に立って取り組む必要があるとし、各市町村に対し平成 27 年度中に各地域に応じた地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を努力義務として求めています。

こうした状況のもと、那珂市においても、人口の減少抑制や地域の活性化に向けて、人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定するとともに、地域の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という。）」の策定をすることとなったものです。

地方版総合戦略は、第 1 次那珂市総合計画を基本としながら、水戸市周辺地域のベッドタウンとしての性格や、肥沃な那珂台地に広大な農用地を有する特性のみならず、人口ビジョンの将来展望を実現する新たな方向性や施策を示します。また、この地方版総合戦略に基づき、地域経済の活性化・人口減少の抑制のため、効果の高い施策を集中的に実施してまいります。

(2) 対象期間

①人口ビジョンにおける人口将来展望

国の長期ビジョンは、2010 年を起点に 50 年後の 2060 年に 1 億人程度の人口を維持することを目指すものです。その前提は、2040 年までに合計特殊出生率が 2.07 まで改善することを見込むものであり、那珂市では、2040 年を当面の目標年次と定め、最終的に 2060 年までの人口の将来展望を行うこととします。

②地方版創生総合戦略

地方版創生総合戦略の対象期間は、国の総合戦略期間を踏まえ、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間とします。

I. 人口ビジョン



1. 人口の現状分析

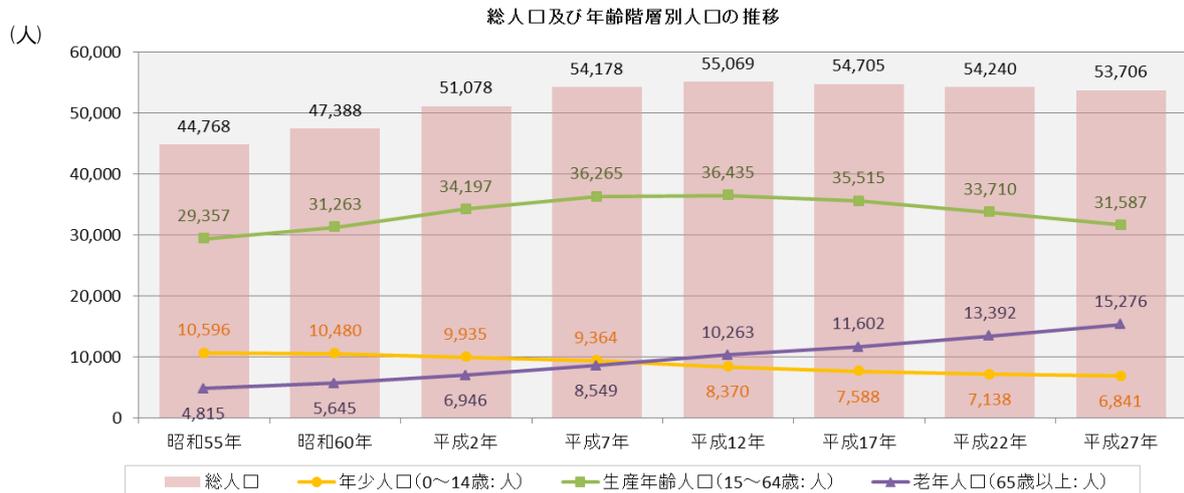
(1) 人口推移

那珂市の総人口は、昭和 55 年から平成 12 年まで約 1.0%/年のペースで増加してきましたが、平成 12 年以降緩やかな減少に転じ、近年も微減傾向にあります。全国的に人口減少が進む中、那珂市は安定的な人口を維持していると言えます。

生産年齢人口は、平成 12 年の 36,435 人をピークに減少傾向が続いています。

また、年少人口も、約 1.0%/年の緩やかな減少を続けています。

一方、老年人口は、約 3.5%/年で増加を続けており、平成 12 年には年少人口よりも多くなっています。



※昭和 55 年から平成 22 年までは、国勢調査の数値。平成 27 年は、茨城県常住人口調査（1 月）の数値です。

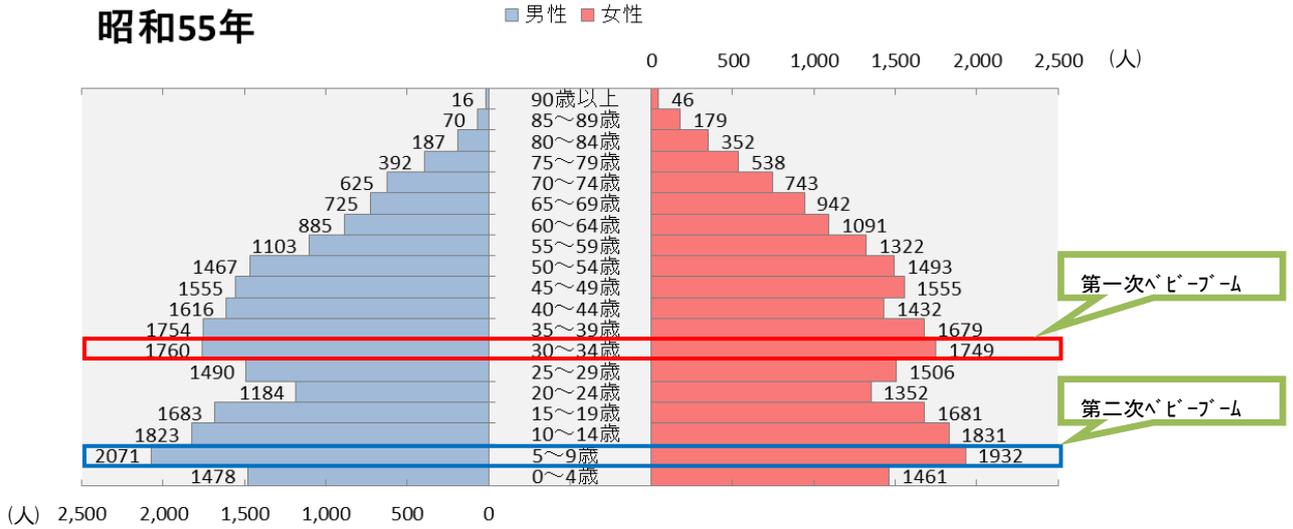
(2) 年代別人口

年代別の人口をみると、昭和 55 年においては、男女ともに 5~9 歳の人口が最も多くなっています。

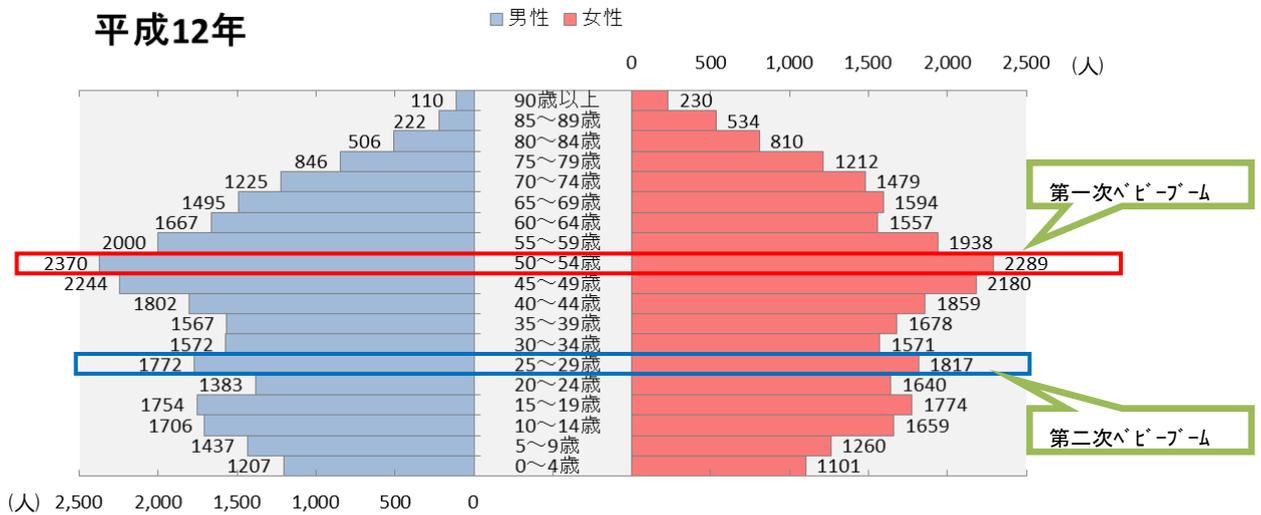
総人口がピークを迎え、老年人口が年少人口を上回った平成 12 年には、男女ともに第一次ベビーブームの人口群にあたる 50~54 歳が最も多くなっています。

平成 22 年には、上記人口群がシフトし 60~64 歳が最も多くなっています。また、第二次ベビーブームの 35~39 歳の子育て世代が増加しています。

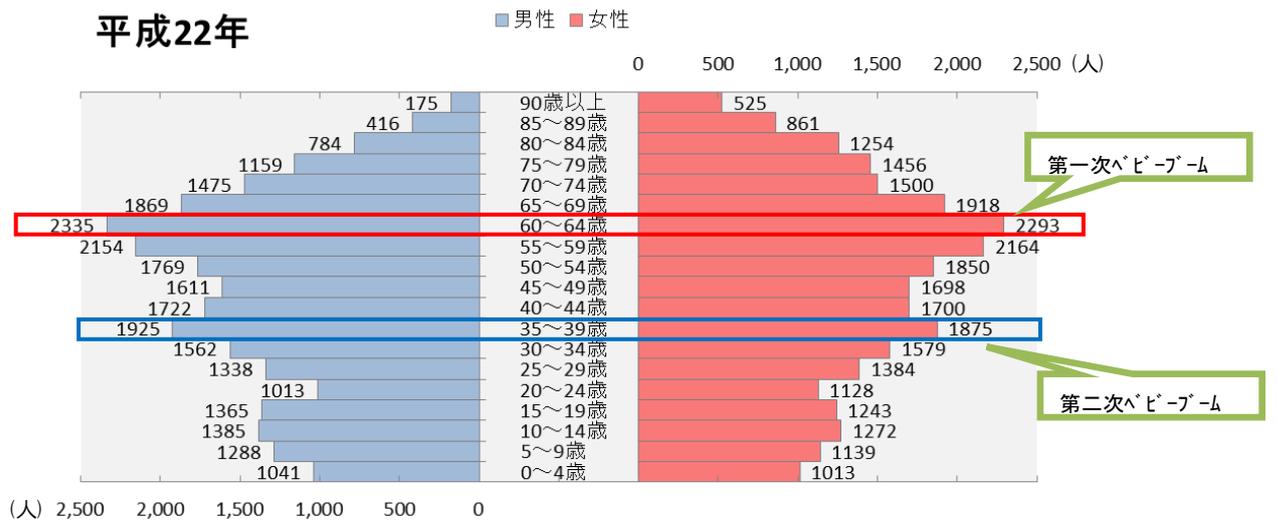
昭和55年



平成12年



平成22年



※国勢調査の数値です。

(3) 地区別人口

旧那珂町と旧瓜連町が合併した翌年の平成 18 年からの 9 年間の地区別人口をみると、市街化区域の中心である菅谷地区のみ緩やかな増加傾向にあります。

その他の地区は、横ばいか減少傾向にあります。



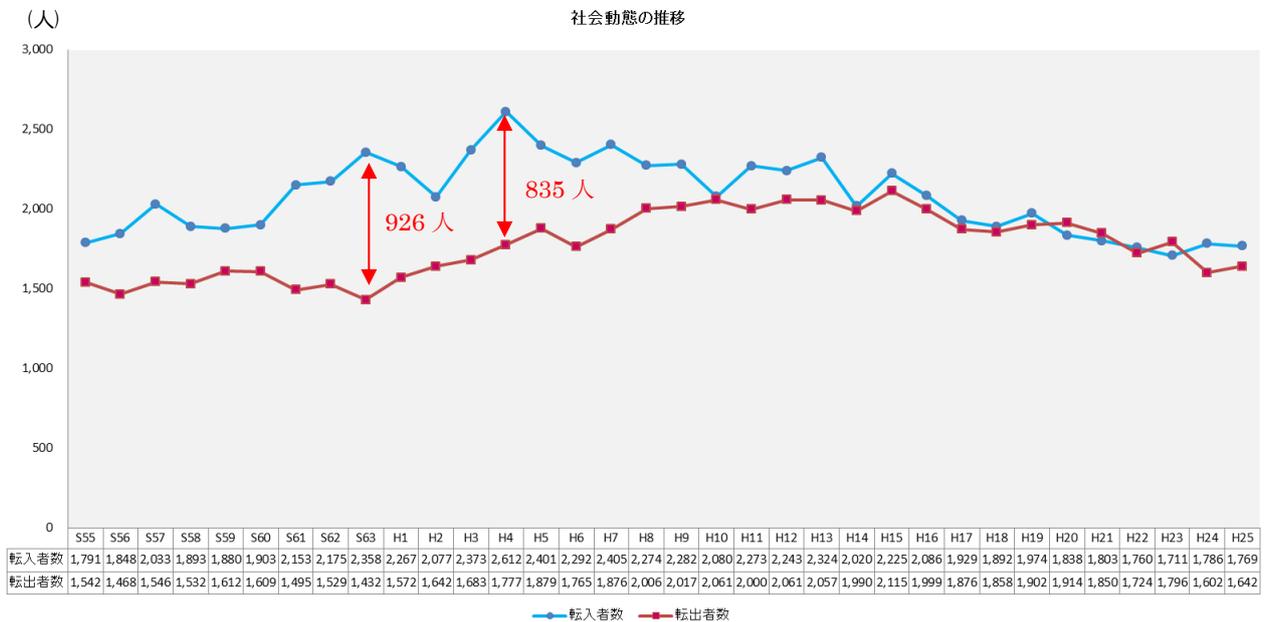
※平成 18 年から平成 26 年の住民基本台帳の数値（4 月 1 日時点）です。

(4) 社会動態

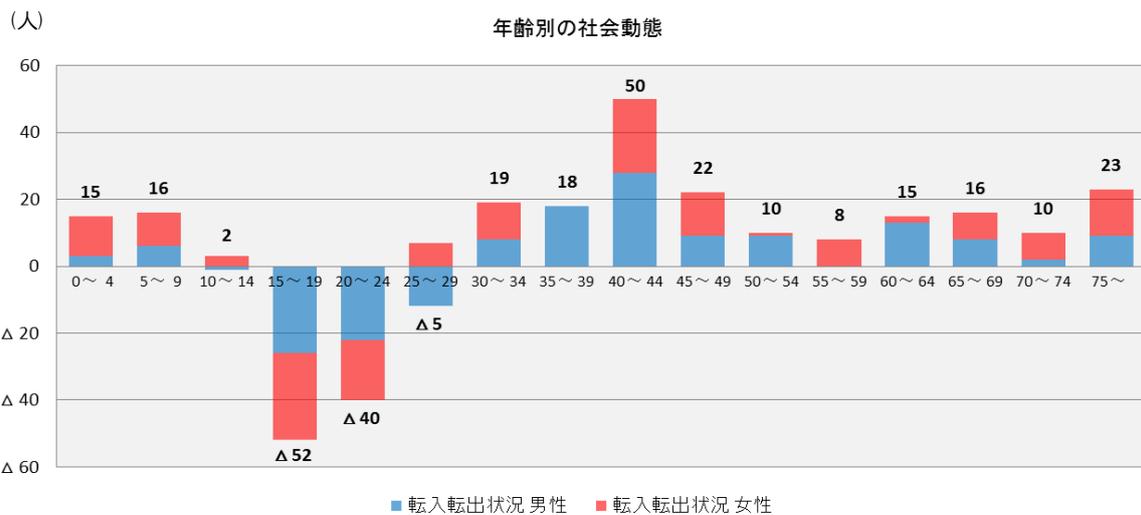
昭和 63 年の 926 人、平成 4 年の 835 人など大幅な転入超過の状況にありましたが、平成 14 年以降、転入・転出者が拮抗する状態が続いています。

また、年代別の転入・転出者数（平成 25 年）は、15～24 歳の若者の転出超過が顕著です。30～34 歳より上の世代では、転入超過の状態にあります。

直近の 10 年間（平成 15～25 年）においては、年平均で約 20 人の社会増加となっています。

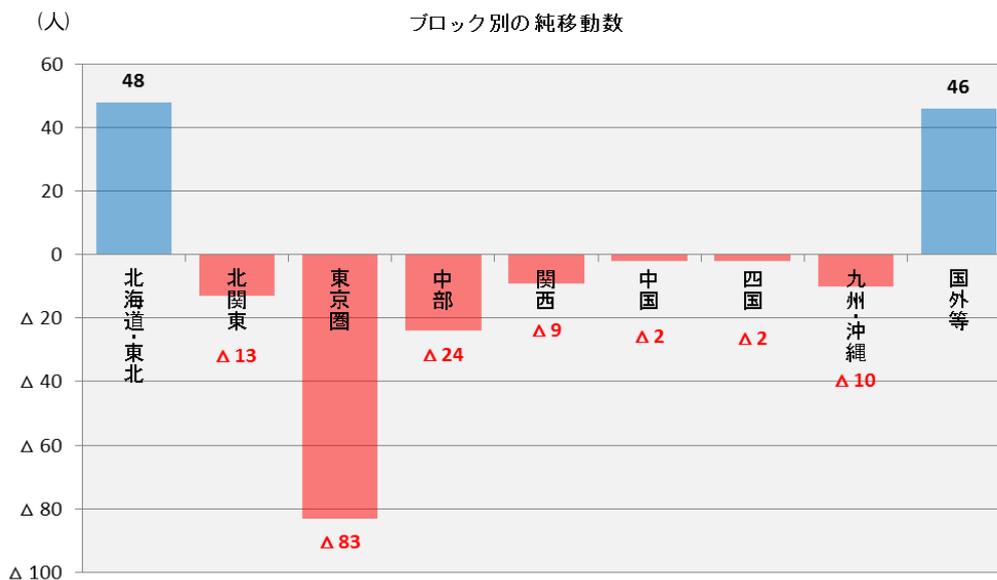


※昭和 55 年から平成 25 年度までの茨城県常住人口調査の数値です。



※茨城県常住人口調査の男女・年齢（5 歳階級）別死亡、転入及び転出者数（平成 25 年）の数値です。

平成 25 年の転入転出のブロック別の純移動数をみると、転出先は東京圏が最も多く 83 人、転入先は北海道・東北が最も多く 48 人となっています。



※平成 25 年の茨城県常住人口調査の数値です。

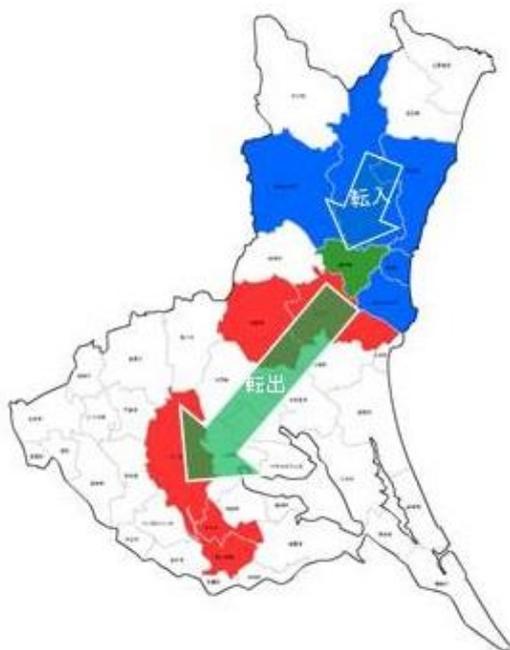
直近 2 年間（平成 24～25 年）の県内の転入転出の平均の純移動数をみると、常陸大宮市 55 人、日立市 48 人など県北地域からの転入超過が確認できます。

一方、転出超過が最も大きい地域は 24 人の水戸市であり、次いでつくば市 11 人、笠間市・牛久市・龍ヶ崎市が 4 人と県央・県南地域への転出超過が確認できます。

那珂市における県内市町村別純移動数ランキング（平成 24～25 年平均）

	市町村名	転入数	転出数	増減数
1 位	常陸大宮市	113	58	55
2 位	日立市	117	69	48
3 位	ひたちなか市	264	227	37
4 位	常陸太田市	123	87	36
5 位	東海村	74	49	25
⋮				
40 位	牛久市	7	11	△ 4
	龍ヶ崎市	3	7	△ 4
42 位	笠間市	29	33	△ 4
43 位	つくば市	23	34	△ 11
44 位	水戸市	297	321	△ 24

※平成 24、25 年の茨城県常住人口調査の数値の平均値です。

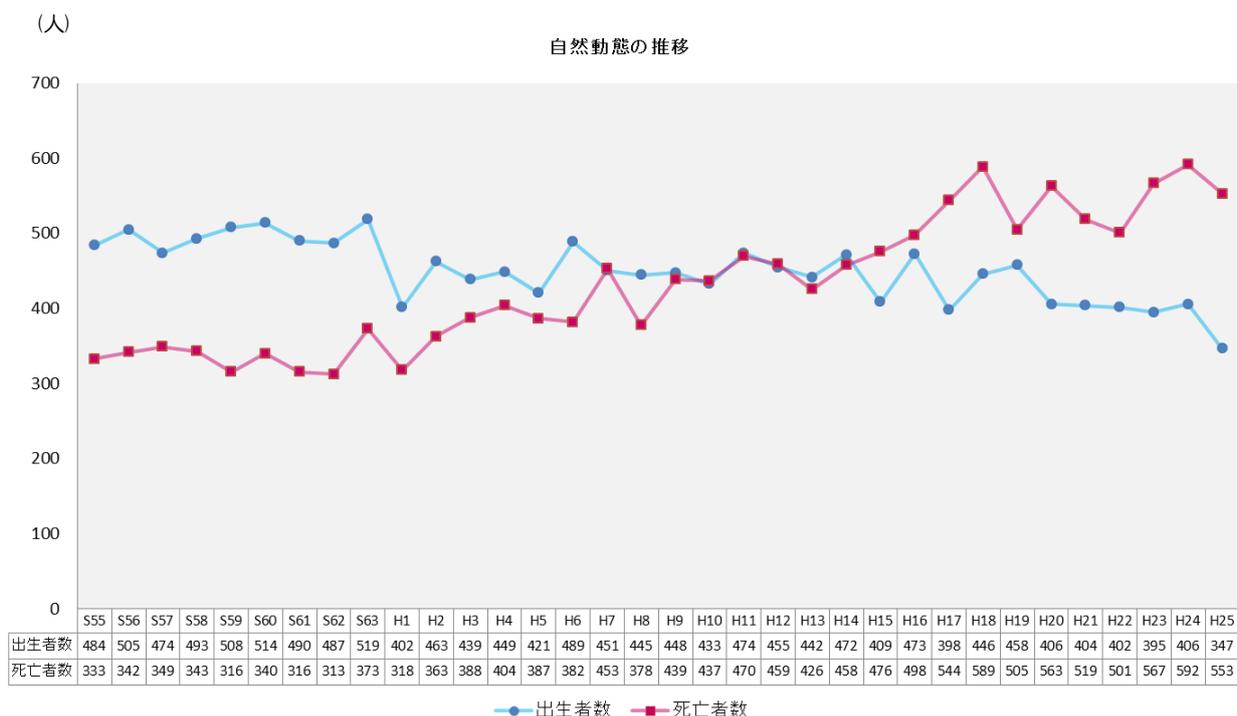


(5) 自然動態

平成7年以前は出生者数が死亡者数を上回る状況が続いていました。

その後、出生者数と死亡者数が拮抗する時期が続きましたが、平成15年以降は、死亡者数が出生者数を上回る自然減少が続いています。

直近の10年間（平成15～25年）においては、年平均で約130人の自然減少となっています。



※昭和55年から平成25年までの茨城県常住人口調査の数値です。

那珂市の合計特殊出生率は、平成15年以降県の合計特殊出生率に対し、上下しており、平成18年までは下回る傾向にありましたが、平成19年以降は概ね県の合計特殊出生率に近い水準にあります。

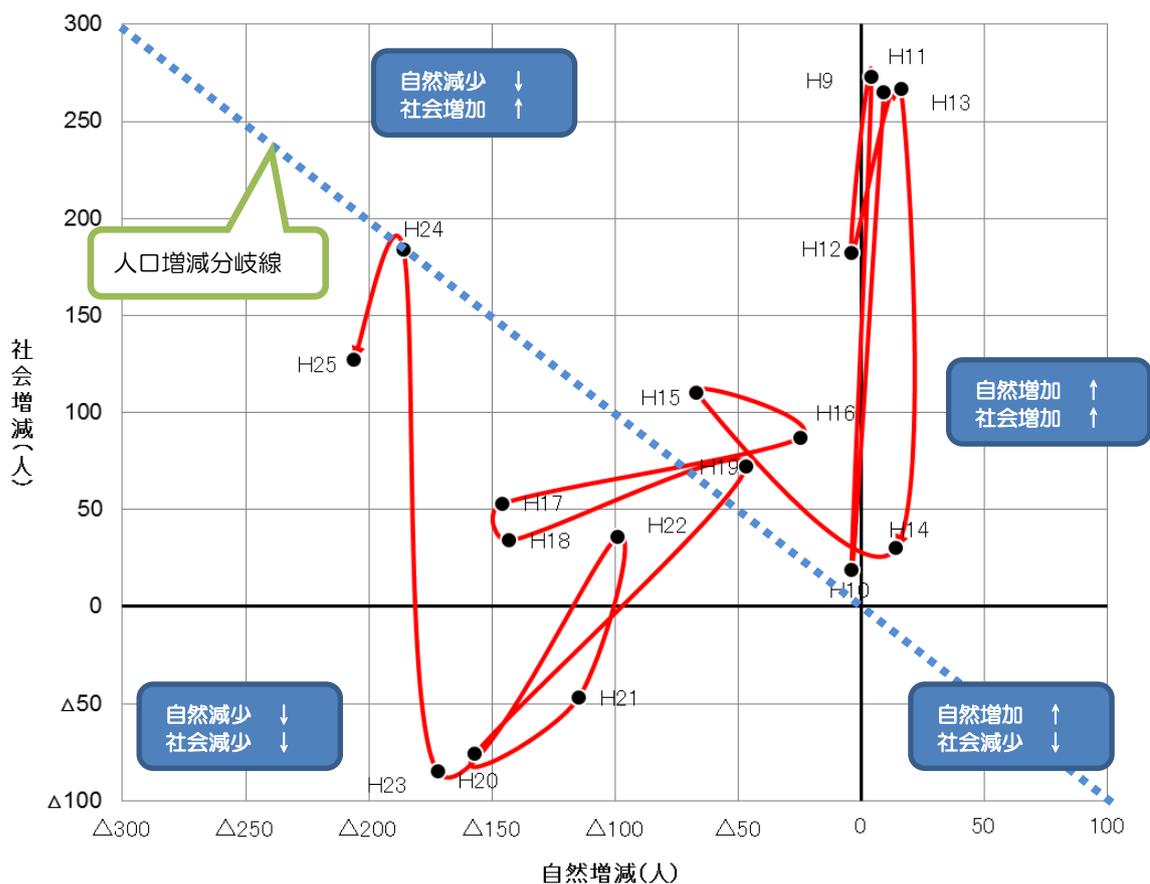
合計特殊出生率

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
茨城県	1.34	1.33	1.32	1.35	1.35	1.37	1.37	1.44	1.39	1.41	1.42
那珂市	1.19	1.36	1.23	1.27	1.47	1.35	1.39	1.33	1.38	1.45	-

※平成15年から平成25年の国勢調査、及び人口動態調査の数値です。

(6) 社会動態と自然動態の関係

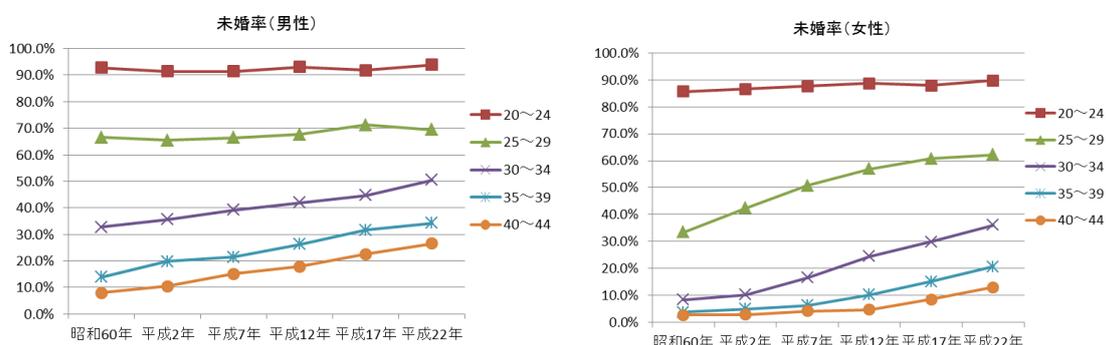
人口増減に与える社会動態と自然動態の関係をみると、人口の自然動態でのマイナスを社会動態のプラスが補う構図にあることがわかります（図表に記す斜線が社会増と自然減がちょうど一致するラインであり、ラインの上部に位置すれば人口は増加、下部に位置すれば人口は減少することとなります）。平成15年以降は自然減が続いていることが確認できます。また、自然減の規模が拡大傾向にあることがわかります。



※平成9年から平成25年までの茨城県常住人口調査の数値です。

(7) 未婚率の推移

未婚率の推移をみると、男性・女性とも各年代の未婚率は上昇傾向にあります。男性では、昭和60年に30～34歳が32.7%だったのが、平成22年には35～39歳が34.3%に、女性では、昭和60年に25～29歳が33.5%だったのが、平成22年には30～34歳が36.1%に上昇し、晩婚化が進行していることが確認できます。初婚年齢は平成17年から平成24年の間に男女とも1歳弱上昇していますが、未婚率の上昇と合わせてみると、晩婚化の進行がみられます。

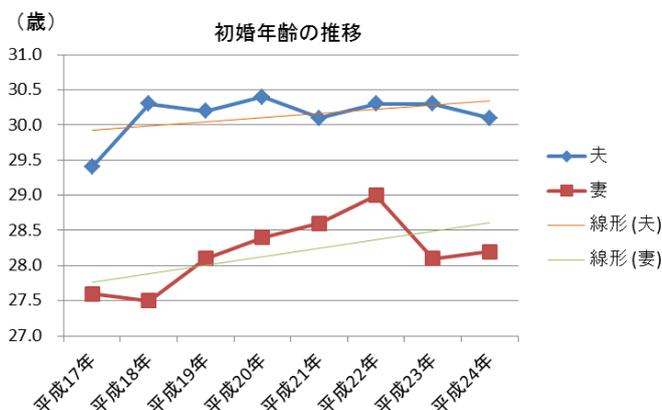


未婚率 (男性)							未婚率 (女性)						
年齢	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	年齢	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
15～19	99.6%	99.1%	99.6%	99.5%	99.5%	99.9%	15～19	99.6%	98.5%	99.5%	99.5%	99.2%	99.8%
20～24	92.8%	91.4%	91.4%	93.1%	91.9%	93.9%	20～24	85.6%	86.5%	87.6%	88.7%	87.9%	89.7%
25～29	66.6%	65.5%	66.4%	67.7%	71.2%	69.5%	25～29	33.5%	42.4%	50.7%	56.9%	60.7%	62.1%
30～34	32.7%	35.6%	39.2%	42.0%	44.7%	50.4%	30～34	8.4%	10.3%	16.5%	24.4%	29.8%	36.1%
35～39	13.9%	19.8%	21.4%	26.2%	31.6%	34.3%	35～39	3.7%	5.0%	6.2%	10.3%	15.1%	20.6%
40～44	8.0%	10.4%	15.1%	17.9%	22.5%	26.5%	40～44	2.8%	2.8%	4.2%	4.7%	8.6%	13.0%
45～49	6.1%	7.8%	9.3%	14.1%	17.4%	20.5%	45～49	2.9%	2.2%	2.4%	3.6%	4.2%	8.2%
50～54	4.5%	4.7%	7.2%	8.2%	14.0%	16.3%	50～54	2.9%	2.9%	2.5%	2.2%	3.6%	4.0%

※昭和60年～平成22年国勢調査

初婚年齢	夫	妻
平成17年	29.4	27.6
平成18年	30.3	27.5
平成19年	30.2	28.1
平成20年	30.4	28.4
平成21年	30.1	28.6
平成22年	30.3	29.0
平成23年	30.3	28.1
平成24年	30.1	28.2

※茨城保健統計年報



(8) 結婚・出産・子育てに関する市民意識

市民の結婚・出産・子育てに対する意識を確認するために、アンケート調査を実施しました。結果（概要）は以下の通りとなっています。

■ 調査対象者の抽出

18歳以上50歳未満の男女3,000人を無作為抽出

■ 調査方法

郵送によるアンケート用紙の送付及び回収

■ 回収状況

回収票数：648票（回収率：21.6%）

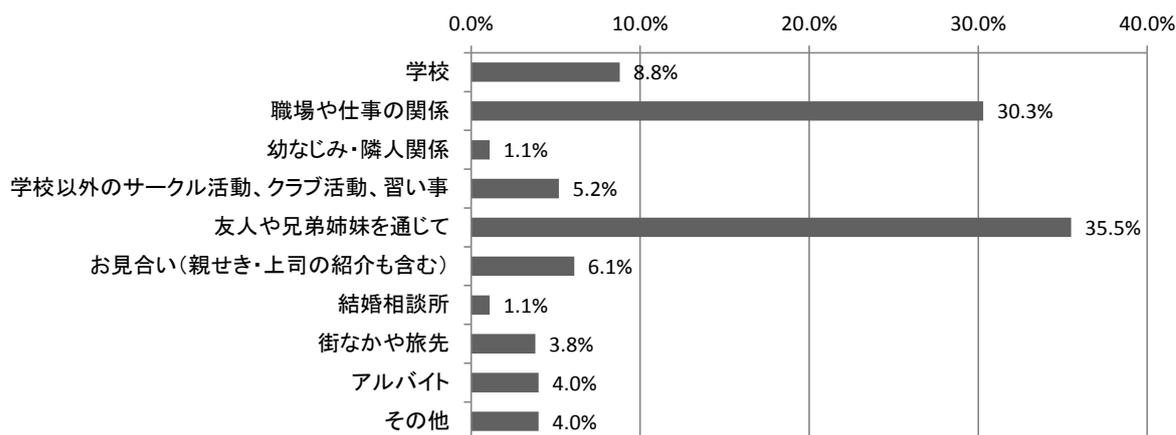
■ 調査期間

平成27年5月から平成27年6月

① 既婚者意識

1) 知り合ったきっかけ

結婚相手と知り合ったきっかけでは、「友人や兄弟姉妹を通じて」が158人（35.5%）で最も多く、「職場や仕事の関係」が135人（30.3%）と続いています。両方を加えると、4人中3人は、いずれかの出会いとなっていることがわかります。「学校」が39人（8.8%）、「お見合い」が27人（6.1%）、「学校以外のサークル活動、クラブ活動、習い事」が23人（5.2%）などとなっています。いずれにしても、様々な出会いの機会から結婚に至っていることが確認できます。



2) 理想的な子どもの数

理想的な子どもの数については「3人」が212人(48.6%)で最も多くなっています。また、「2人」が195人(44.7%)が続いています。合わせると、407人(93.3%)となり、多くの世帯でおおむね2~3人の子どもが理想と考えられていることがわかります。

	那珂市	那珂市(構成比)	(参考:全国平均)	(参考:全国平均比)
子どもはいらない	1人	0.2%	3.0%	△2.8%
1人	11人	2.6%	3.8%	△1.3%
2人	192人	44.5%	48.2%	△3.5%
3人	210人	48.7%	39.6%	9.0%
4人	12人	2.8%	4.6%	△1.8%
5人以上	5人	1.2%	0.8%	0.3%
平均理想子ども数	2.55人	2.55人	2.42人	0.13人
(有効回答数)	431人		—	

3) 実際に持つつもりの子どもの数

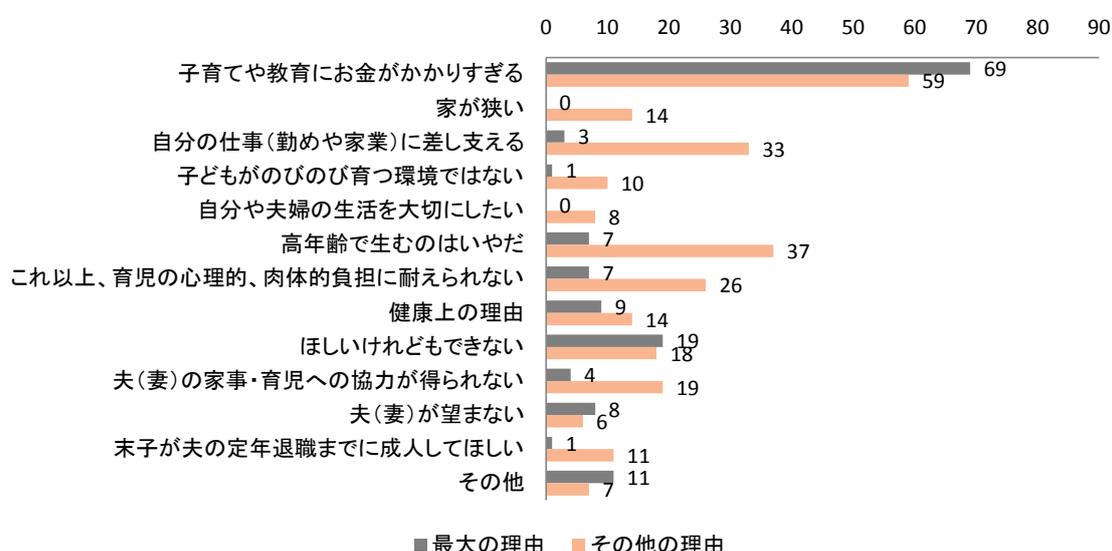
実際に持つつもりの子どもの数については、「2人」が243人(55.7%)と最も多くなっています。「3人」が91人(20.9%)、「1人」が67人(15.4%)が続いています。理想の子どもの数と実際に持つつもりの子どもの数には差が生じていることがわかります。

	那珂市	那珂市(構成比)	(参考:全国平均)	(参考:全国平均比)
子どもは持たない	11人	2.6%	4.2%	△1.6%
1人	66人	15.8%	13.1%	2.7%
2人	240人	57.4%	57.1%	0.3%
3人	90人	21.5%	22.8%	△1.3%
4人	9人	2.2%	2.2%	0.0%
5人以上	2人	0.5%	0.5%	0.0%
平均予定子ども数	2.06人		2.07人	
平均理想子ども数	2.55人		2.42人	
ギャップ	△0.49人		△0.35人	
(有効回答数)	418人		—	

4) 持つつもりの子どもの数が少ない理由

実際に持つつもりの子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由で、最も重要な理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 69 人で最も多い。以下は、「ほしいけれどもできない」が 19 人と続き、「健康上の理由」「高年齢で産むのはいやだ」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」などが少数で続いている。

その他の理由においても、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 59 人で最も多くなっています。「高年齢で産むのはいやだ」が 37 人、「自分の仕事（勤めや稼業）に差し支える」が 33 人となっています。



	那珂市(構成比)	(参考:全国平均)	(参考:全国比)
子育てや教育にお金がかかりすぎる	49.6%	24.6%	25.0%
自分の仕事(勤めや家業)に差し支える	2.2%	2.6%	△0.4%
子どもがのびのび育つ環境ではない	0.7%	0.7%	0.0%
自分や夫婦の生活を大切にしたい	0%	0.6%	△0.6%
高年齢で出産することに対する心理的な抵抗、リスク	5%	9.9%	△4.9%
育児をするうえで、心理的、肉体的に余裕がない	5%	2.9%	2.1%
健康上の理由	6.5%	6.6%	△0.1%
不妊治療をしている、またはしていた	13.7%	10.5%	3.2%
家事・育児への夫の協力が得られない	2.9%	1.7%	1.2%
夫が望まない	5.8%	2.1%	3.7%
末子が夫の定年退職までに成人してほしい	0.7%	1.0%	△0.3%
(有効回答数)	139人	—	

②独身者意識

1) 結婚に対する意識

独身者の結婚に対する考え方については、「いずれ結婚するつもり」が 186 人 (87.7%) となっており、「一生結婚するつもりはない」が 26 人 (12.3%) となっています。

	那珂市	那珂市(構成比)	(参考:全国平均)	(参考:全国平均比)
いずれ結婚するつもり	186 人	87.7%	89.4%	△1.7
一生結婚するつもりはない	26 人	12.3%	6.8%	5.5
(有効回答数)	212 人		—	

■年齢別 (有効回答数 : 208 人)

	上段:度数 下段:%	問2年齢				
		合計	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳
問17結婚意向	全体	208 100.0	27 100.0	95 100.0	56 100.0	30 100.0
	いずれ結婚するつもり	182 87.5	24 88.9	92 96.8	44 78.6	22 73.3
	一生結婚するつもりはない	26 12.5	3 11.1	3 3.2	12 21.4	8 26.7

■男女別 (有効回答数 : 207 人)

	上段:度数 下段:%	問1性別		
		合計	男性	女性
問17結婚意向	全体	207 100.0	106 100.0	101 100.0
	いずれ結婚するつもり	181 87.4	93 87.7	88 87.1
	一生結婚するつもりはない	26 12.6	13 12.3	13 12.9

2) 結婚意向

「いずれ結婚するつもり」と回答した方の結婚に対する考えとしては、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が 103 人 (55.4%) となっており、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が 83 人 (44.6%) となっています。

	那珂市	那珂市(構成比)	(参考:全国平均)	(参考:全国平均比)
ある程度の年齢までには結婚するつもり	103 人	55.4%	58.4%	△3.0%
理想的な相手が見つかるまでは結婚するつもり	83 人	44.6%	40.5%	4.1%
(有効回答数)	186 人	186 人	—	

3) 結婚時の年齢差

男女ともに、同じ年の人との結婚意向が5割を超えており、非常に強いことが確認できます。また、男性よりも女性は、年齢が近い層での結婚の希望が強いことが確認できます。

◇全国平均との比較（歳の差）

■男性

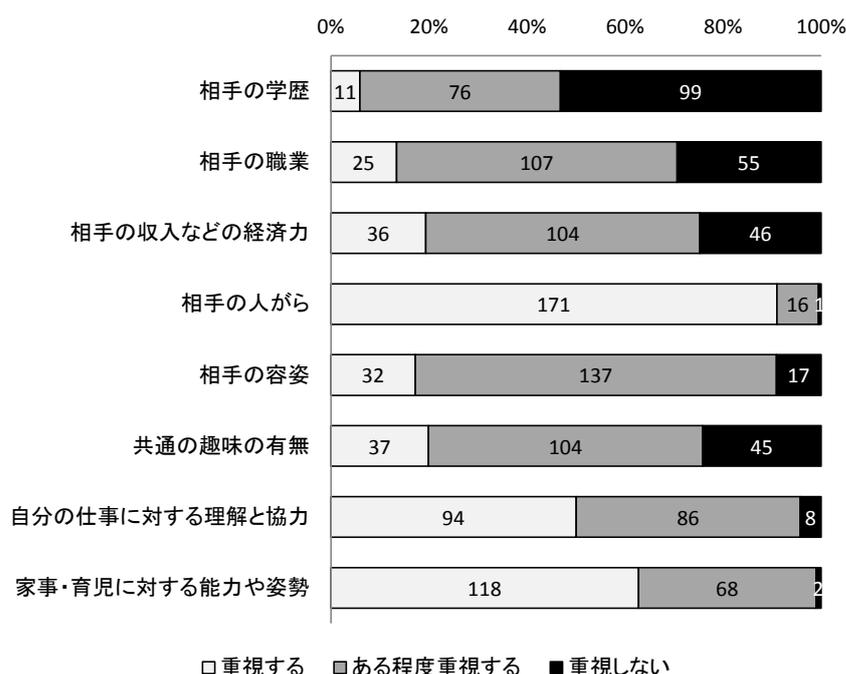
	那珂市	那珂市（構成比）	（参考：全国平均）	（参考：全国平均比）
年上	6人	5.8%	6.9%	△1.1%
同じ年	57人	54.8%	35.8%	19.0%
1～2歳年下	8人	7.7%	17.5%	△9.8%
3～4歳年下	6人	5.8%	14.2%	△8.4%
5～6歳年下	14人	13.5%	17.7%	△4.2%
7歳以上年下	13人	12.5%	8.0%	4.5%
（有効回答数）	104人		—	

■女性

	那珂市	那珂市（構成比）	（参考：全国平均）	（参考：全国平均比）
年下	5人	4.9%	4.5%	0.4%
同じ年	61人	59.2%	29.0%	30.2%
1～2歳年上	10人	9.7%	29.4%	△19.7%
3～4歳年上	14人	13.6%	21.1%	△7.5%
5～6歳年上	7人	6.8%	10.9%	△4.1%
7歳以上年上	6人	5.8%	5.0%	0.8%
（有効回答数）	103人		—	

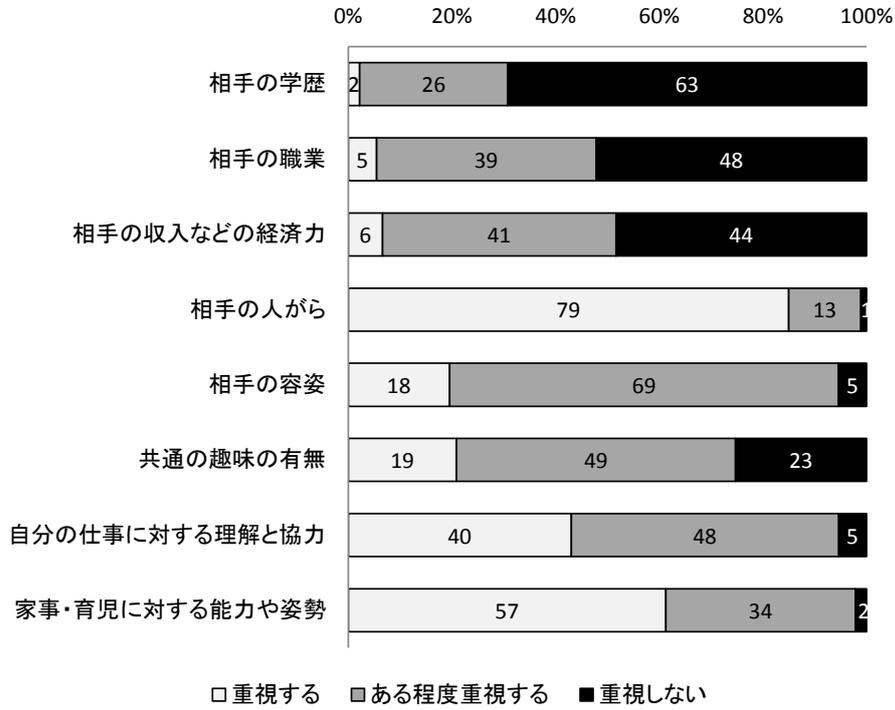
4) 結婚にあたり重視すること

結婚相手を決めるときに重視する項目についてみると、「相手の人から」では、171人（91.0%）が「重視する」とし、「ある程度重視する」を合わせると、187人（99.5%）に達します。その他、「重視する」が多い項目としては、「家事・育児に対する能力や姿勢」の118人（62.8%）や「自分の仕事に対する理解と協力」の94人（50.0%）が高くなっています。最も重視されていない項目としては「相手の学歴」が99人（53.2%）となっています。

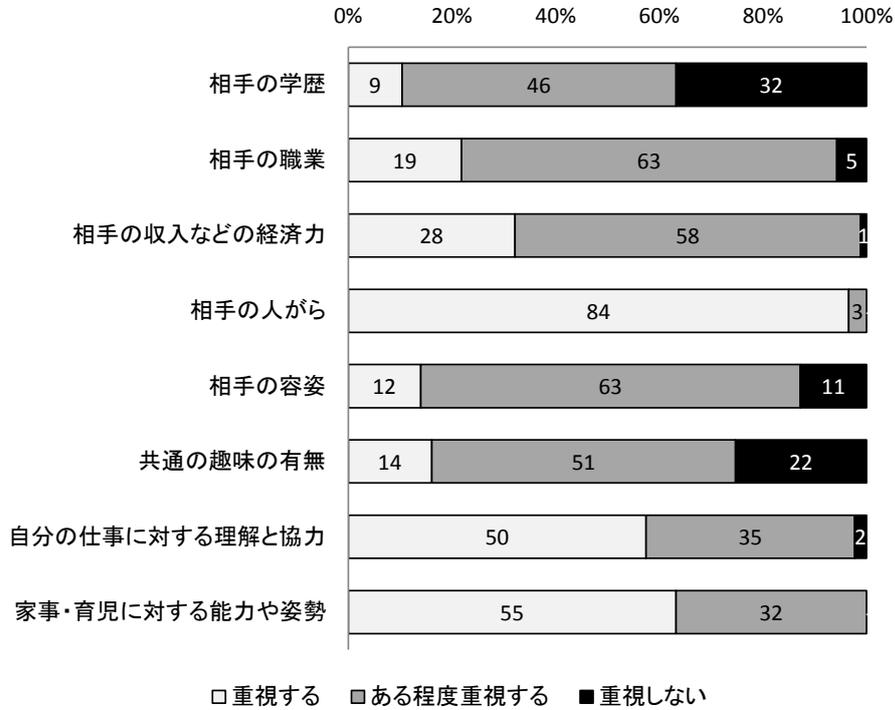


	那珂市	那珂市（構成比）	（参考：全国平均）	（参考：全国平均比）
相手の学歴	11人	5.9%	8.3%	△2.4%
相手の職業	25人	13.4%	31.9%	△18.5%
相手の収入などの経済力	36人	19.4%	42.0%	△22.6%
相手の人から	171人	91.0%	88.4%	2.6%
相手の容姿	32人	17.2%	15.6%	1.6%
共通の趣味の有無	37人	19.9%	24.6%	△4.7%
自分の仕事に対する理解と協力	94人	50.0%	48.9%	1.1%
家事・育児に対する能力や姿勢	118人	62.8%	62.4%	0.4%
（有効回答数）	188人		—	

■男性



■女性



5) 希望する子どもの数

独身者が欲しいと考えている子どもの人数は、「2人」が120人(67.0%)で最も多く、「3人」が26人(14.0%)、「1人」が20人(10.8%)と続いており、結婚している世帯に比べると、理想の子どもの人数は少数に止まることがわかります。

	那珂市	那珂市(構成比)	(参考:全国平均)	(参考:全国平均比)
0人	14人	7.8%	5.3%	2.5%
1人	19人	10.6%	6.7%	3.9%
2人	120人	67.0%	60.8%	6.2%
3人以上	26人	14.5%	25.6%	△11.1%
(有効回答数)	179人		—	

■年齢別(有効回答数:177人)

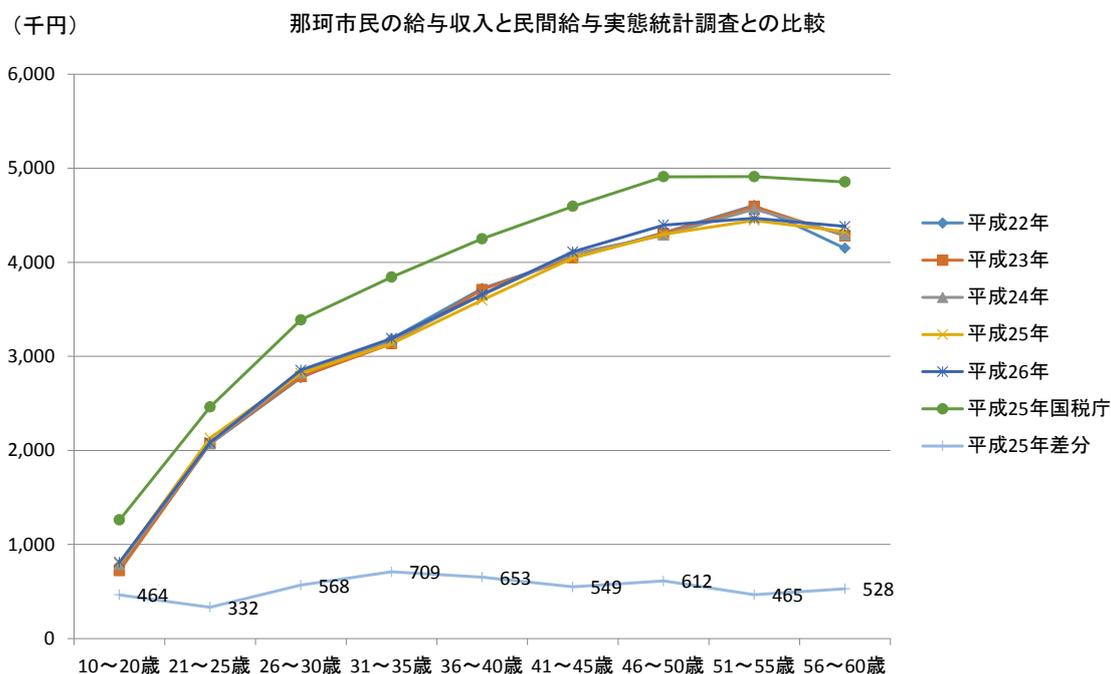
	上段:度数 下段:%	問2年齢				
		合計	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳
問22欲しい子どもの数	全体	177 100.0	24 100.0	90 100.0	43 100.0	20 100.0
	子どもはいらない	13 7.3	1 4.2	1 1.1	6 14.0	5 25.0
	1人	19 10.7	1 4.2	8 8.9	8 18.6	2 10.0
	2人	119 67.2	19 79.2	65 72.2	23 53.5	12 60.0
	3人	26 14.7	3 12.5	16 17.8	6 14.0	1 5.0
	4人	-	-	-	-	-
	5人以上	-	-	-	-	-
	平均欲しい子ども数	1.89	2.00	2.07	1.67	1.45

■男女別(有効回答数:176人)

	上段:度数 下段:%	問1性別		
		合計	男性	女性
問22欲しい子どもの数	全体	176 100.0	91 100.0	85 100.0
	子どもはいらない	13 7.4	2 2.2	11 12.9
	1人	19 10.8	13 14.3	6 7.1
	2人	118 67.0	68 74.7	50 58.8
	3人	26 14.8	8 8.8	18 21.2
	4人	-	-	-
	5人以上	-	-	-
平均理想子ども数	1.89	1.90	1.88	

(9) 給与収入の状況

那珂市民の給与収入の状況を見ると、平成22年以降平成26年にかけて概ね横ばいで推移していることがわかります。全世代にわたって国税庁の調査よりも給与収入は低くなっていますが、31～35歳の層及び36歳～40歳の層では他の世代よりも国税庁との差が大きくなっています。41歳以上に比べ絶対額が少ないなかで、差が大きいことから30歳代の給与が少ない傾向にあります。



那珂市の給与収入の状況と民間給与実態統計調査 (国税庁)

(単位：千円)

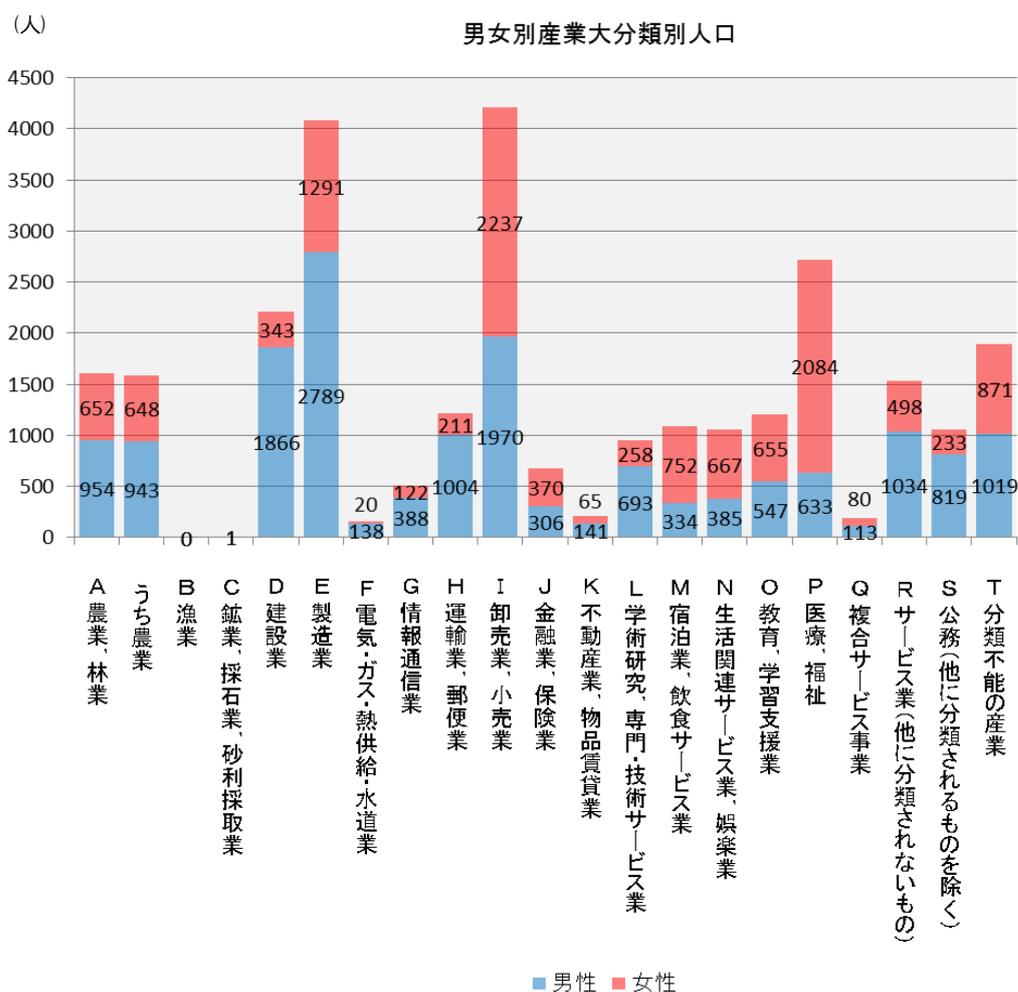
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年国税庁	平成25年差分	国税区分
10～20歳	776	722	784	797	812	1,261	464	19歳以下
21～25歳	2,071	2,072	2,072	2,129	2,082	2,461	332	20～24
26～30歳	2,773	2,783	2,821	2,820	2,853	3,388	568	25～29
31～35歳	3,186	3,134	3,165	3,133	3,190	3,842	709	30～34
36～40歳	3,720	3,710	3,652	3,597	3,658	4,250	653	35～39
41～45歳	4,048	4,048	4,091	4,045	4,111	4,594	549	40～44
46～50歳	4,313	4,304	4,287	4,297	4,396	4,909	612	45～49
51～55歳	4,604	4,593	4,566	4,445	4,467	4,910	465	50～54
56～60歳	4,148	4,281	4,292	4,326	4,381	4,854	528	55～59

※那珂市税務課および民間給与実態統計調査の数値です。

(10) 産業別人口

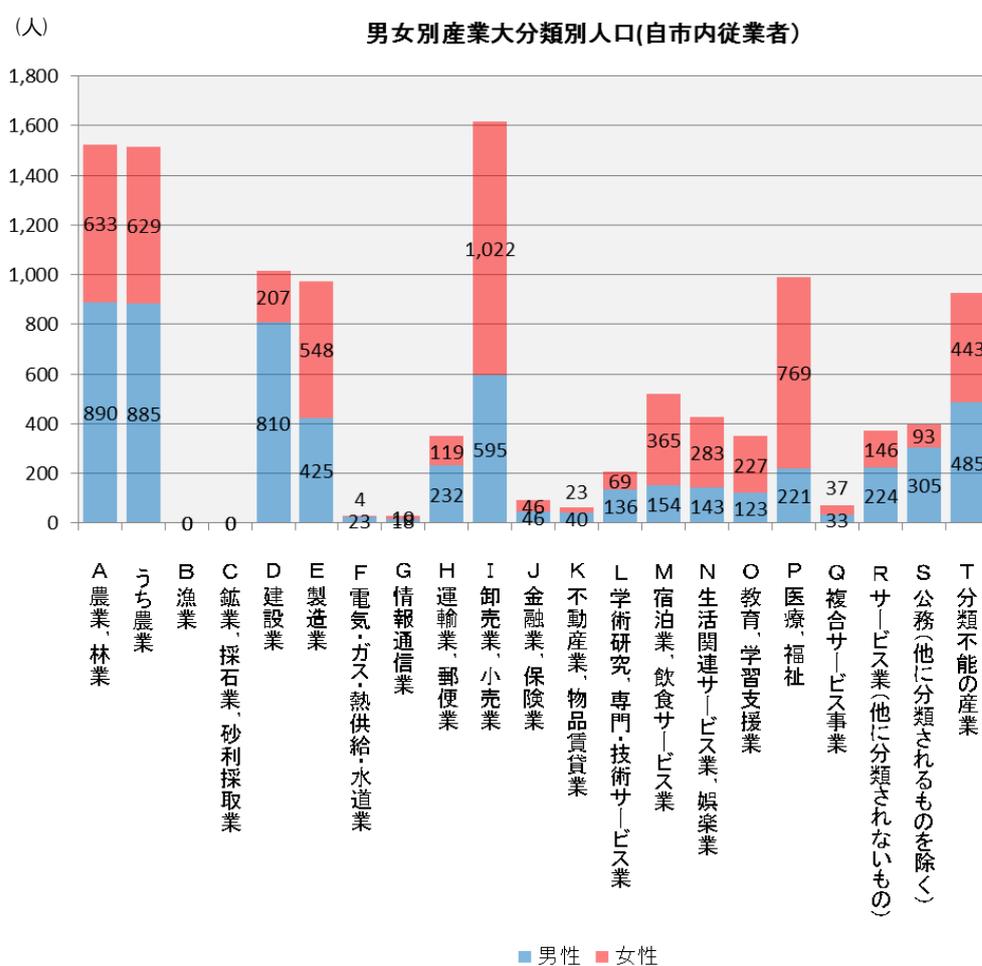
就業者の従業状況を産業別にみると、卸・小売業が4,207人と最も多く、次いで製造業、医療・福祉が続いています。

また、女性の就労先についても卸・小売業が2,237人と最も多く、次いで医療・福祉2,084人、製造業1,291人となっています。



※平成22年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

次に、就業者の市内のみの従業状況を産業別にみると、卸・小売業が最も多く、農業、建設業、医療・福祉、製造業が続きます。女性の就業では、卸・小売業、医療・福祉、農業、製造業が多くなっています。

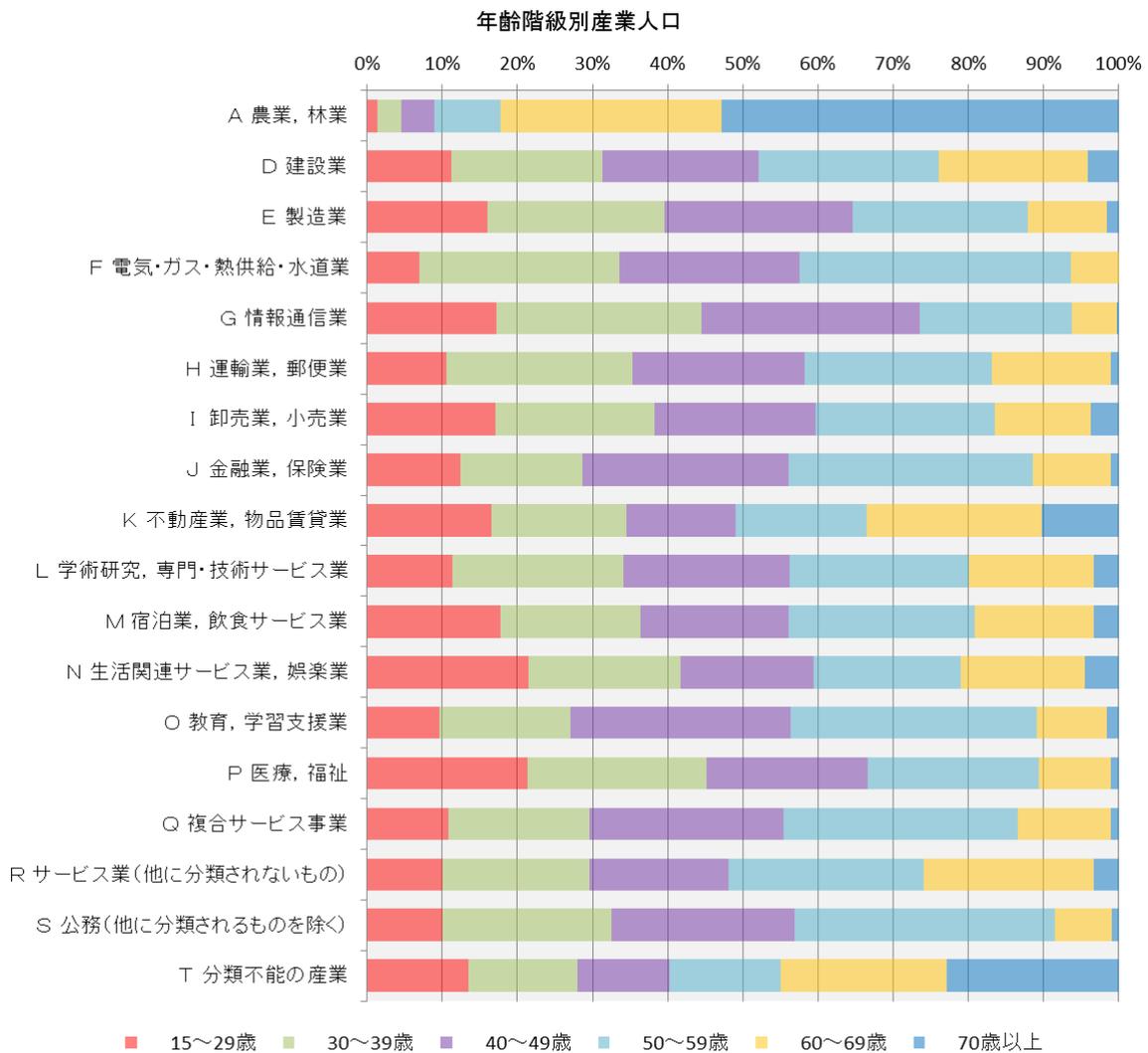


※平成22年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

就業者の産業別に年齢階級をみると、農業・林業では60歳以上が8割以上を占めています。

最も従業者が多い卸・小売業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用を支えています。

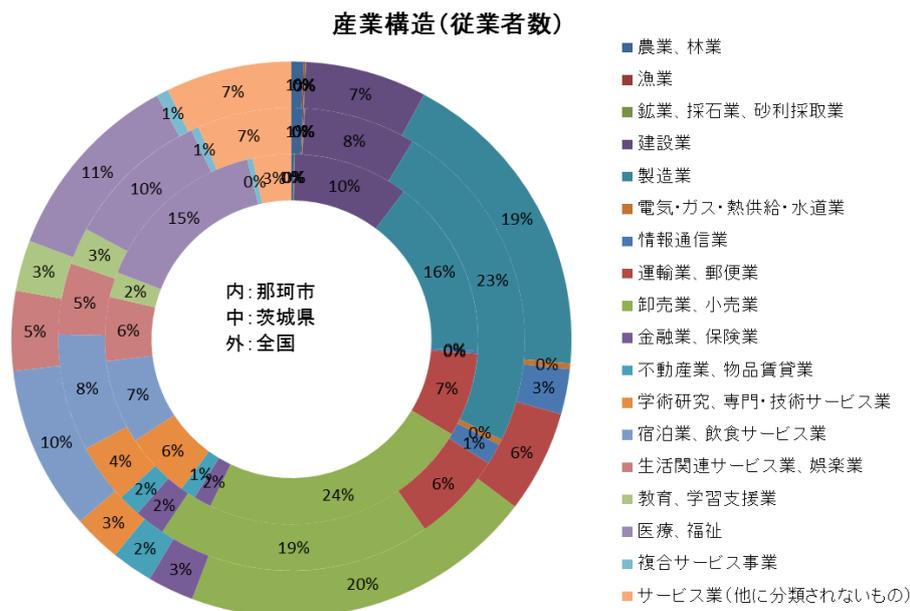
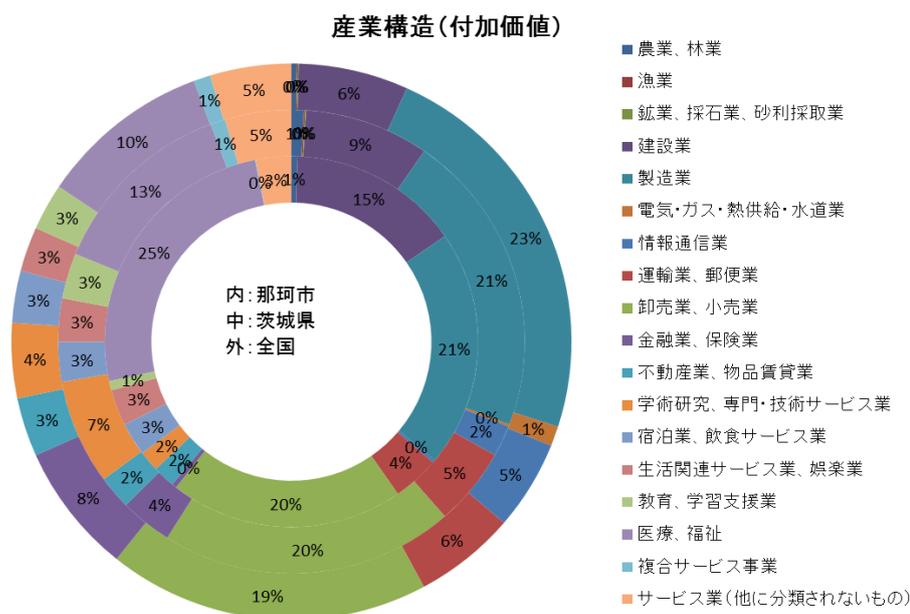
情報通信業と医療・福祉では、15~39歳の若い世代が就業者の半数弱を占めています。



※平成22年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

(11) 産業構造

那珂市の産業構造をみると、総生産額（付加価値額）のウェートが高いのは、医療・福祉 25%、製造業 21%、卸・小売業 20%、建設業 15%の順となっています。一方、従業者数では、卸・小売業 24%、製造業 16%、医療・福祉 15%の順となっています。概ね総生産額（付加価値額）の大きい産業の従業者が多い状況にあります。

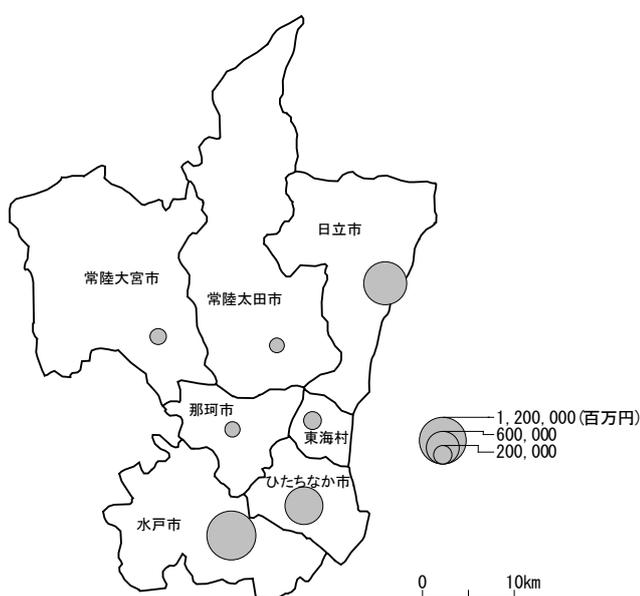


※平成 24 年の経済センサスの集計数値です。

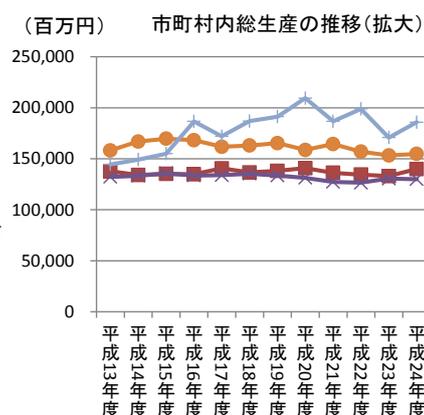
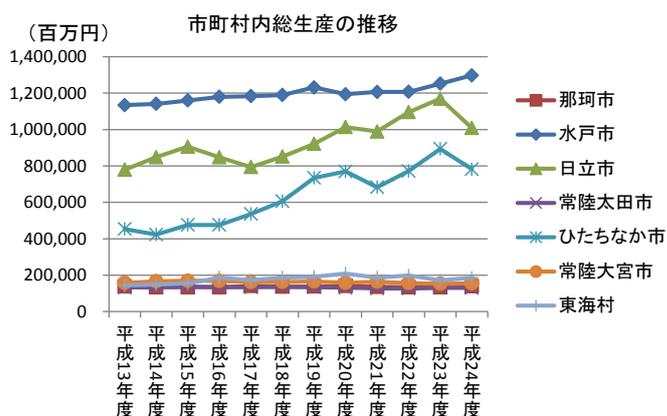
(12) 総生産額

平成24年度の那珂市の総生産額は1,400億円となっています。平成13年度は1,378億円で、この間ほぼ横ばいで推移しています。周辺市町村では、水戸市、日立市、ひたちなか市の総生産額の規模が大きく、概ね増加傾向にあります。その他の市町村では、東海村が増加傾向にあります。那珂市の総生産額は常陸太田市とほぼ同水準にあります。

市町村民総生産（平成24年度）



※市町村民経済計算の数値です。



※市町村民経済計算の数値です。

(13) 通勤・通学による人口動態

那珂市在住者の通勤・通学先の割合は、那珂市が 38.1%で最も多く、次いで水戸市 23.3%、ひたちなか市 14.2%となっています。

一方、那珂市へ通勤・通学している人の常住地の割合は、那珂市が 52.8%で最も多く、次いでひたちなか市 11.4%、水戸市 11.1%となっています。

那珂市在住者の通勤・通学先ランキング

	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1位	那珂市	10,553 人	38.1%
2位	水戸市	6,449 人	23.3%
3位	ひたちなか市	3,921 人	14.2%
4位	日立市	1,356 人	4.9%
5位	東海村	1,271 人	4.6%
6位	常陸大宮市	1,238 人	4.5%
7位	常陸太田市	1,089 人	3.9%
8位	笠間市	224 人	0.8%
9位	城里町	201 人	0.7%
10位	茨城町	199 人	0.7%
	合計	27,694 人	—

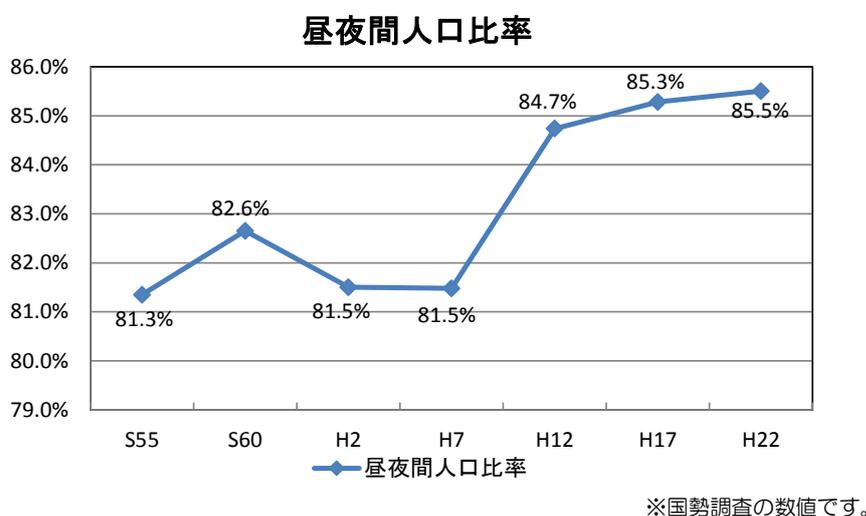
那珂市へ通勤・通学している人の常住地ランキング

	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1位	那珂市	10,553 人	52.8%
2位	ひたちなか市	2,286 人	11.4%
3位	水戸市	2,226 人	11.1%
4位	常陸大宮市	1,214 人	6.1%
5位	常陸太田市	1,163 人	5.8%
6位	東海村	812 人	4.1%
7位	日立市	491 人	2.5%
8位	城里町	418 人	2.1%
9位	笠間市	168 人	0.8%
10位	茨城町	121 人	0.6%
	合計	19,984 人	—

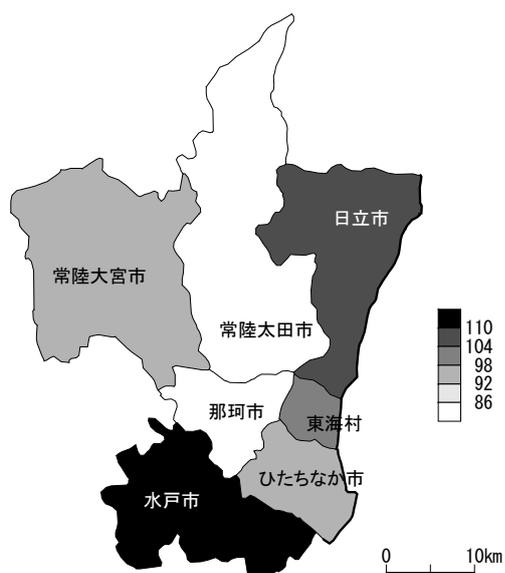
※平成 22 年の国勢調査の数値です。

(14) 昼夜間人口比率

那珂市の昼夜間人口比率をみると、昭和55年は81.3%となっていました。その後平成7年までは、80%台前半で推移していましたが、平成12年以降は上昇傾向にあり、平成22年は85.5%となっています。市内での通勤・通学が高まる傾向にありますが、通勤・通学圏でみたように、水戸市、ひたちなか市など周辺地域への通勤・通学も相当程度みられており、通勤・通学場所としてよりも居住地としての性格が強いことが確認できます。



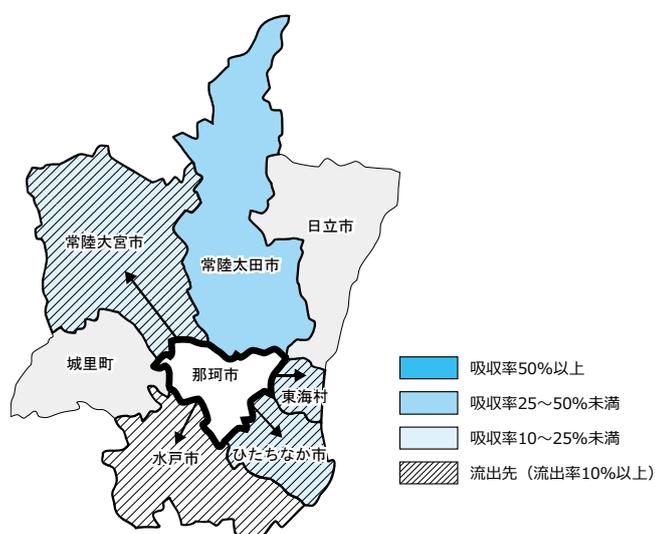
平成22年 那珂市及び周辺市村の昼夜間人口比率



(15) 商圏・余暇圏

那珂市の商圏をみると、流出先として、水戸市（流出率 58.2%）・ひたちなか市（同 55.6%）と、50%超の流出がみられています。以下、常陸大宮市（同 20.1%）、東海村（同 11.7%）と 10%超の市町村は 4 市村となっています。一方、吸収先では常陸太田市（吸収率 31.0%）、常陸大宮市（同 15.1%）、ひたちなか市（同 13.9%）、東海村（同 11.1%）となっています。

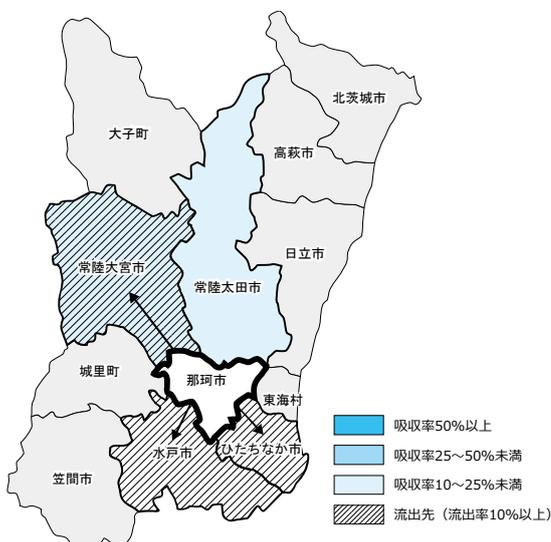
平成 25 年 那珂市の商圏



※生活行動圏調査（常陽アーク）の数値です。

那珂市の余暇圏をみると、流出先として、ひたちなか市（流出率 48.2%）・水戸市（同 43.2%）と、40%超の流出がみられています。以下、常陸大宮市（同 12.6%）と 10%超の市町村は 3 市となっています。一方、吸収先では常陸太田市（吸収率 15.2%）、常陸大宮市（同 11.5%）となっています。

平成 25 年 那珂市の余暇圏



※生活行動圏調査（常陽アーク）の数値です。

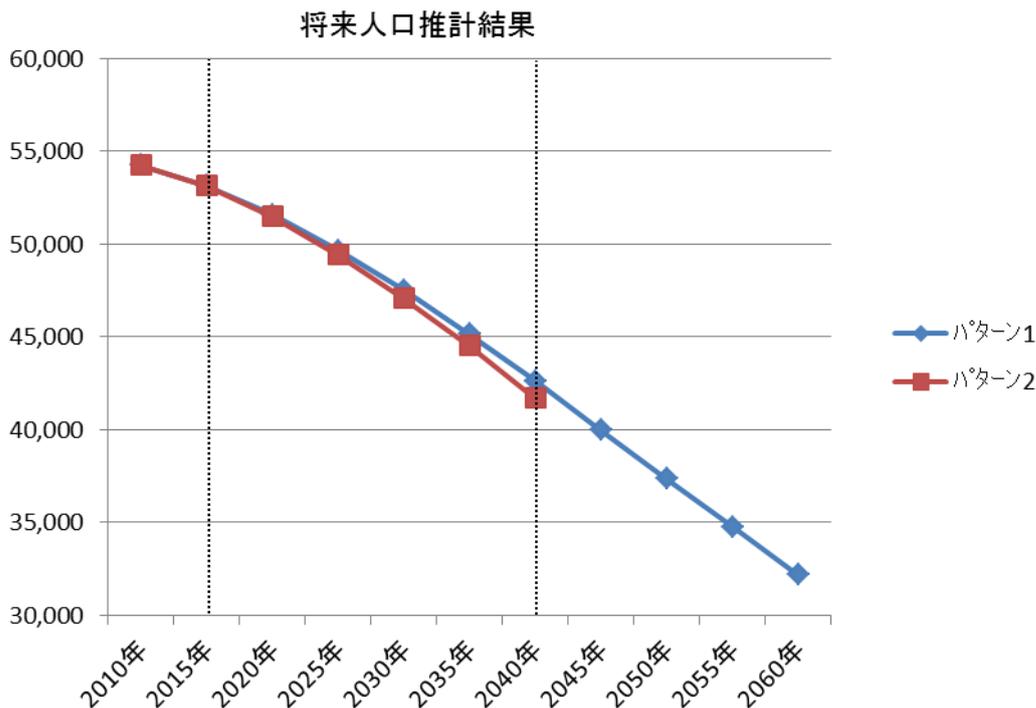
2. 将来人口の推移と分析

(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である「日本創成会議」による地域別将来人口推計、及び那珂市における現状を踏まえた独自の将来人口推計を行うことにより、将来の人口に及ぼす影響等について分析します。

① 将来人口シミュレーション

平成 52(2040)年の那珂市の総人口は、社人研の推計(パターン1)では 42,622 人(2010年比 $\Delta 21.4\%$)、日本創成会議推計(パターン2)では 41,715 人(2010年比 $\Delta 23.1\%$)となります。



【各パターンにおける将来人口推計】

(単位: 人)

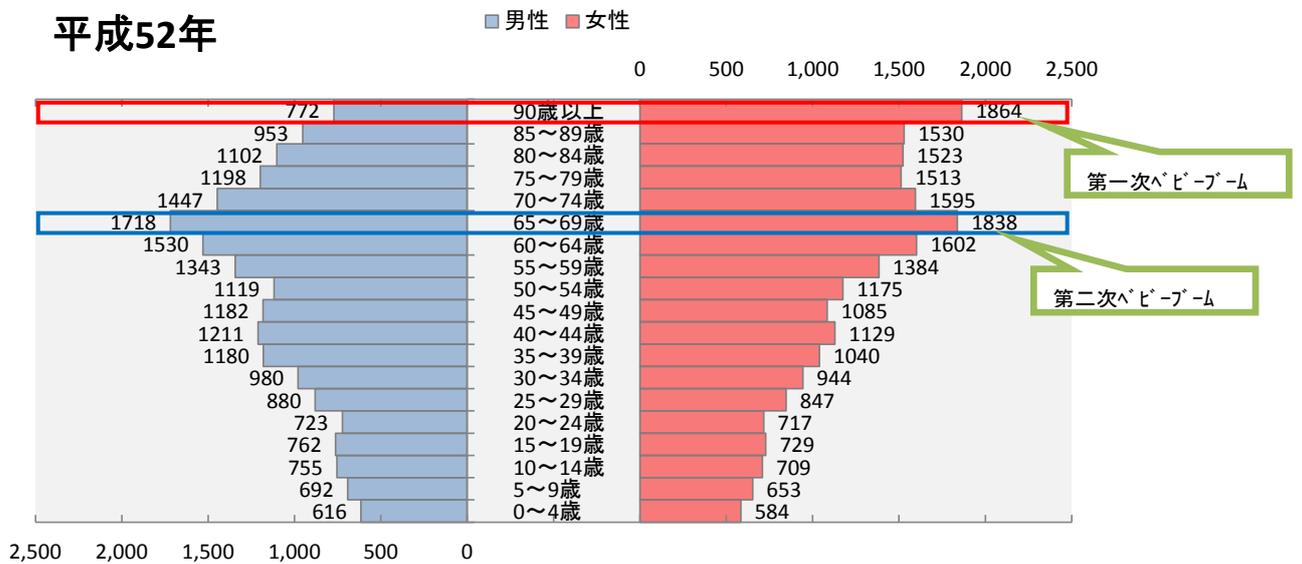
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
パターン2	54,238	53,140	51,470	49,402	47,084	44,507	41,715				

【各パターンにおける合計特殊出生率】

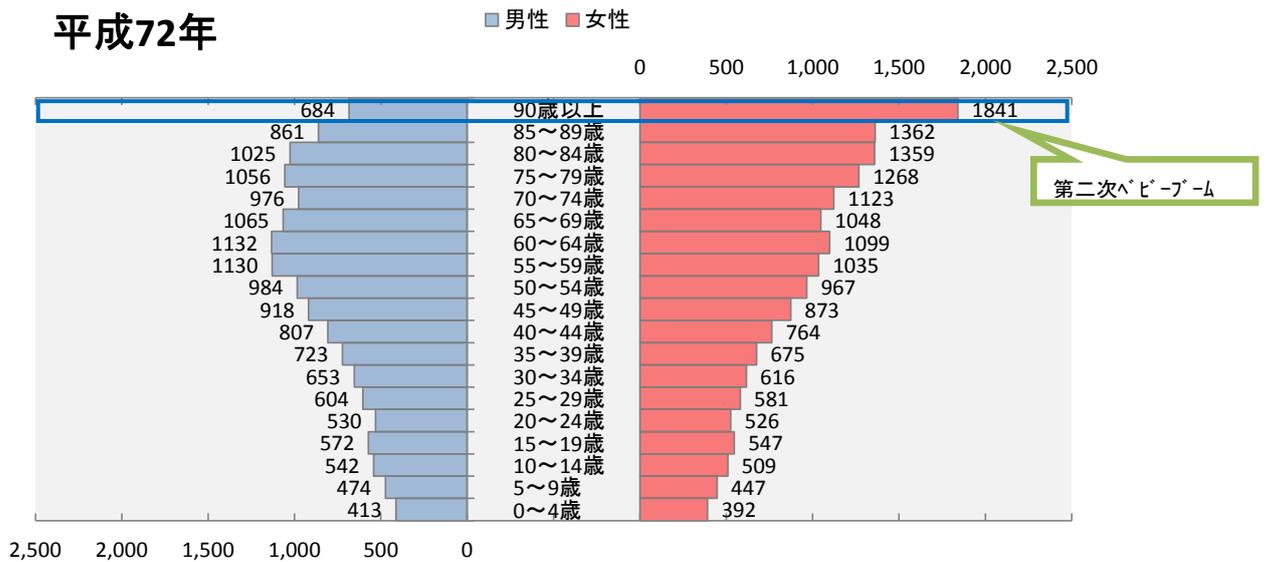
(単位: 人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr):パターン1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
合計特殊出生率(tfr):パターン2	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308				

平成52年



平成72年



(推計方法)

■社人研の将来人口推計（パターン1）

基準：平成22年（2010年）国勢調査

推計期間：平成27年～平成52年（2040年）まで5年ごと

推計方法：

- ・5歳以上の年齢階級の推計には、コーホート要因法を使用します。
- ・コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算するものです。
- ・出生仮定：原則、平成22年（2010年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その比が平成27年（2015）～52年（2040）まで一定と仮定します。
- ・死亡仮定：55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を各市町村に適用します。加えて、60～64歳→65～69歳以上では、都道府県と市町村の平成12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を適用します。
- ・社会移動仮定：平成17（2005）～22年（2010年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定します。

■日本創成会議推計（パターン2）

- ・社人研推計をベースに、社会移動に関し仮定を変更します。
- ・社会移動仮定：平成17（2005）～22年（2010年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定します。

② 人口減少段階の分析

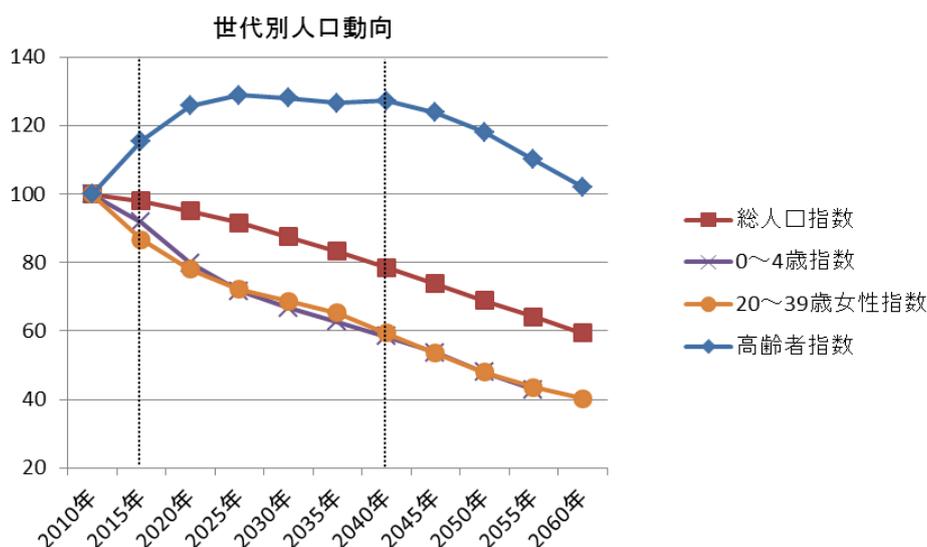
社人研推計（パターン 1）によると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指数は、平成 37（2025）年まで増加傾向が続き、平成 52（2040）年以降から減少傾向となり、平成 62（2050）年以降は本格的な減少段階に入っていくことが予測されています。そのため、市の人口減少段階は、平成 37（2025）～52（2040）年が「第 2 段階」、平成 52（2040）年以降に「第 3 段階」に入ると推測されますが、年少人口や生産年齢人口は平成 52（2040）年時点で、年少人口指数 56、生産年齢人口指数 64 と大幅減少となるとされており、高齢者数の増加が市人口の減少を抑制していくことが推測され、雇用の担い手や子どもの減少は深刻になることが予測されます。

年齢区分別の人口推計（社人研推計）

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数(男女計)	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
指数(2010年=100)	100	98	95	92	88	83	79	74	69	64	59
0～4歳(A)(男女計)	2,054	1,884	1,642	1,473	1,373	1,287	1,200	1,102	985	881	804
指数(2010年=100)	100	92	80	72	67	63	58	54	48	43	39
20～39歳(B)(女性)	5,966	5,170	4,652	4,303	4,100	3,899	3,548	3,191	2,861	2,595	2,398
指数(2010年=100)	100	87	78	72	69	65	59	53	48	43	40
A/B*100	34.4%	36.4%	35.3%	34.2%	33.5%	33.0%	33.8%	34.5%	34.4%	34.0%	33.6%

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	7,138	6,554	5,820	5,185	4,654	4,288	4,009	3,730	3,418	3,087	2,777
指数(2010年=100)	100	92	82	73	65	60	56	52	48	43	39
15～64歳	33,708	31,105	28,905	27,216	25,716	23,904	21,561	19,659	18,119	16,942	15,737
指数(2010年=100)	100	92	86	81	76	71	64	58	54	50	47
65歳以上	13,392	15,482	16,853	17,266	17,148	16,953	17,052	16,598	15,826	14,740	13,669
指数(2010年=100)	100	116	126	129	128	127	127	124	118	110	102



※人口減少段階については、「第 1 段階:老年人口の増加(総人口の減少)」「第 2 段階:老年人口の維持・微減」「第 3 段階:老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」より作成しました。2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化しました。

③ 自然増減、社会増減の影響度

創生本部事務局による自然増減、社会増減の影響度を整理すると、以下のとおりです。

社人研推計（パターン1）と、将来的な合計特殊出生率の改善（2040年：2.1）を見込んだ推計結果（シミュレーション1）では、2040年の人口は45,971人となります。シミュレーション1の状況に加え社会移動が均衡（ゼロ）で推移するシミュレーション2では2040年の人口は46,353人となります。両ケースを比較すると、自然増減による影響度107.8%、社会増減による影響度100.8%となり、自然増減、すなわち、合計特殊出生率の改善による効果が人口増加により大きな影響を与えることが期待できます。社会増減による影響が少ない要因は、那珂市の場合、従来から社会減による人口減少の影響が少なかったためであり、社会増減の改善による人口増加の効果も十分に見込むことが可能です。

【自然増減・社会増減の影響度】

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
シミュレーション1	54,238	53,157	51,807	50,465	49,183	47,658	45,971	44,172	42,393	40,704	39,102
シミュレーション2	54,238	53,104	51,779	50,506	49,331	47,904	46,353	44,751	43,234	41,825	40,535

<上記から算出される影響度>

- ・自然増減の影響度（シミュレーション1/パターン1）：107.8%（影響度「3」）
- ・社会増減の影響度（シミュレーション2/シミュレーション1）：100.8%（影響度「2」）

※一般社団法人北海道総合研究調査会による影響度整理

「自然増減の影響度」

・（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理します。

「1」=100%未満 注1)、「2」=100～105%、「3」=105～110%、

「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当します。

※「社会増減の影響度」

・（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理します。

「1」=100%未満注2)、「2」=100～110%、「3」=110～120%、

「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

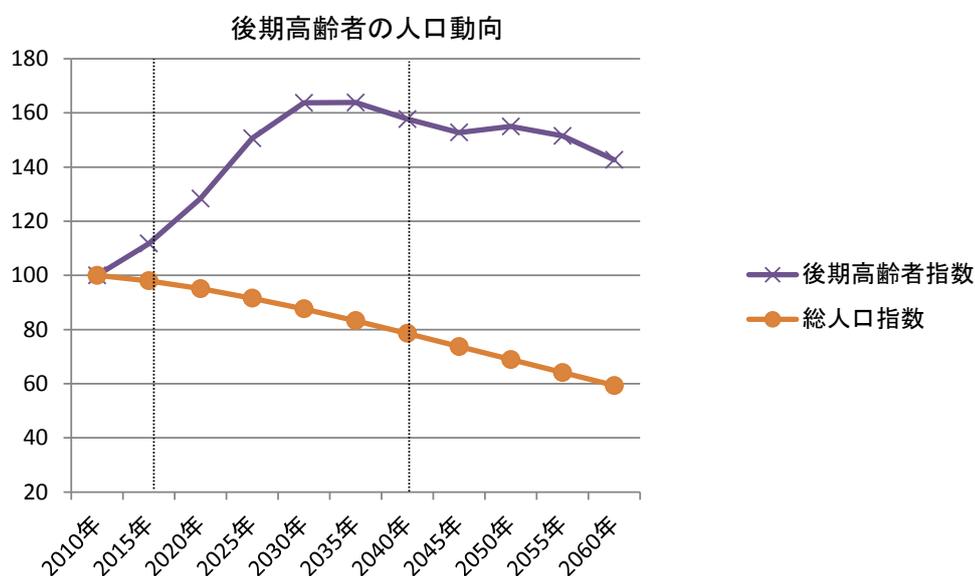
(2) 人口減少が地域に与える影響

将来人口の減少により、地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のような影響が予想されます。

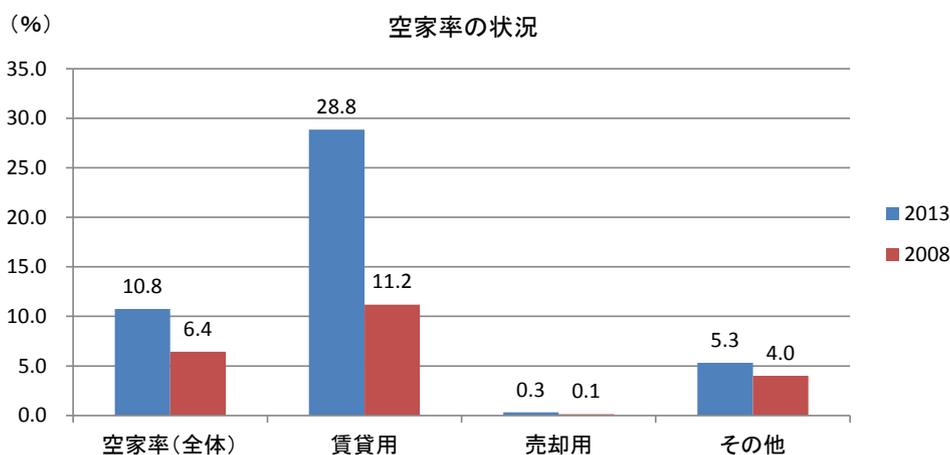
① 地域住民の生活への影響

高齢化進展による直接的な影響

- 高齢化の進行により、医療機関・介護施設等の需要増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化により医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足が懸念されます。
- 高齢化の進展による地域コミュニティの担い手不足が危惧されます。



- 人口減少・世帯数減少により、空き家の増加が見込まれます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化、昭和時代に開発された団地内空き家、老朽アパートの空き家などの問題が顕在化します。



その他の影響

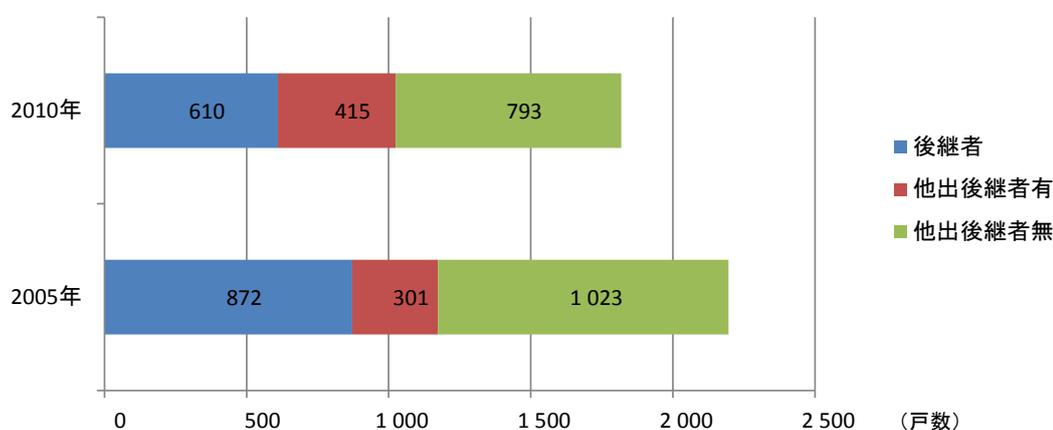
- 高齢者（交通弱者）の増加により、移動手段確保の必要性が高まります。
- 公共交通機関（鉄道）の便数減少により、市民の利便性が低下します。

② 地域経済への影響

担い手不足の影響

- 農業従事者の高齢化に伴い、農業の担い手が不足するとともに遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行します。
- 生産年齢人口の減少により、既存事業所における従業員の確保が困難となります。

販売農家数及び後継者の状況



経済活動の縮小

- 人口減少による需要減少に伴い、商業・サービス施設が減少し、空き店舗が増加します。

③ 行政運営への影響

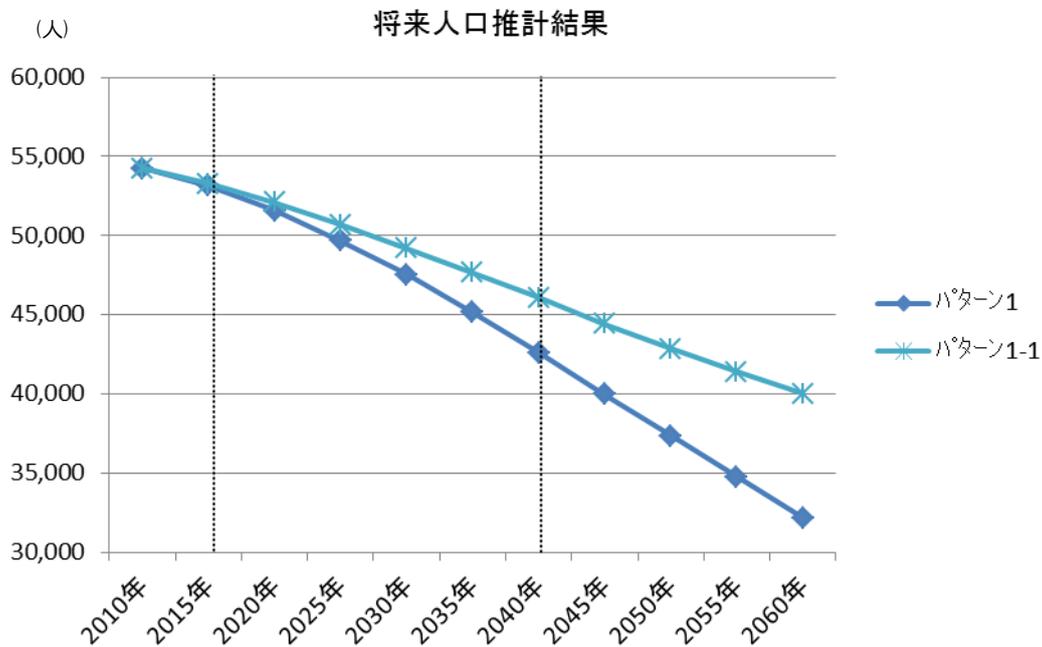
- 働き手の減少、及び事業所数の減少に伴い、税収の減少と行財政運営の困窮が危惧されます。特に、高齢化の進展により、社会保障費負担が増大します。
- 年少人口の減少に伴う廃校や廃施設の増加により利活用問題が顕在化します。
- インフラの維持・更新の問題が顕在化します。
- コミュニティ縮小に伴う行政負担（社会コスト）が増加します。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口算出にあたっての人口推計

① 国が目標とする合計出生率による人口推計（パターン1-1）

那珂市の将来展望人口の検討のため、国が目標とする合計出生率の改善（2030年1.8、2040年2.07）となった場合について、人口推計を行うと2040年の人口は46,093人となります（社会移動に関しては社人研パターン1と同じ）。



【各パターンにおける将来人口推計】

(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
パターン1-1	54,238	53,288	52,089	50,699	49,213	47,650	46,093	44,444	42,862	41,390	40,029

【各パターンにおける合計特殊出生率及び必要人口純増加】

(単位:人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr):パターン1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
合計特殊出生率(tfr):パターン1-1	1.500	1.600	1.700	1.800	1.935	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070

(2) 目指すべき将来方向

国の長期ビジョンでは、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを掲げ、2060年までについては、「①人口減少に歯止めをかける。②若い世代の希望が実現すると、合計特殊出生率は1.8程度に向上する。③人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。」としています。

那珂市においても、若年女性層の減少の影響から出生数の減少が進行し、人口の減少は避けられないのが実情です。また今後は人口減少のスピードが増していくことが予想されており、人口減少による影響で整理したように、活力ある地域社会の維持にとって懸念が増していきます。

人口減少の抑制にいち早く取り組むためにも、まずは、若い世代の出生の希望を叶えるための方策を展開することが重要です。また、社会動態に関しては、足元は若干の転入超過にあり、転入増加を維持・増加させることも必要です。一方で、若年層に関しては、一貫して転出が超過していることから、転出の抑制を図るための施策の実行と環境整備を進めることが求められます。

こうした人口減少の抑制策を展開することにより、那珂市の活力を維持していきます。

(3) 将来展望人口算出

結婚・出産・子育てアンケート調査を基に、今後の合計特殊出生率の改善及び社会動態の改善の見込みを踏まえた仮定値により、将来人口を展望します。

① 足下の人口状況

2015年(1月1日時点)での那珂市の人口は53,706人(常住人口調査)となっています。平成25年3月に社人研が行った推計による2015年の推計人口53,140人に比べ、約500人程度推計を上回って推移していることとなります。

② 結婚・出産・子育てアンケートによる市民希望の実現(合計特殊出生率の改善)

若い世代の既婚者や独身者は、結婚・出産・子育ての希望を実現できていないことが合計特殊出生率の低下要因となっています。若い世代の希望する年代(時期)での結婚の実現、出産を希望する子ども数の実現を通して、出生率の改善を図ることができます。

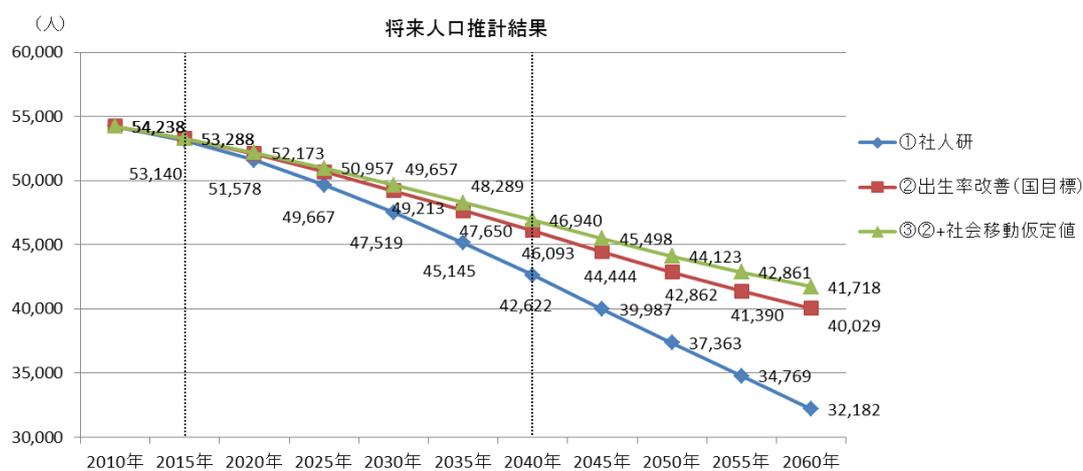
当市が実施した結婚・出産・子育てアンケート調査では、市民希望出生率(若い世代の結婚・子育ての希望を実現することによって達成される合計特殊出生率)は1.91と、国の1.8と比較して幾分上回る結果となりました。このことから、当市の若い世代の希望を実現することにより、国が目標としている2030年に合計特殊出生率1.8程度への改善は可能と考えられます。その場合には、2040年の人口は約46,000人、2060年に約40,000人となることが推計されます。

③ 今後の転入・転出の仮定値(社会移動の改善)

那珂市の近年(平成21年～平成25年)の転入・転出の状況は各年によりプラスになるケースとマイナスになるケースがありますが、5年間の平均では、社会移動は転入超となっています。

今後の那珂市の転入・転出において、総合戦略の施策実施により、若年女性層の転出抑制、アクティブシニア層及び子育て世代層の増加で年間30人程度の社会増となることを仮定し、人口推計を行いました。

人口は2040年で46,900人程度、2060年で41,700人程度となることが推計されます。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
②出生率改善(国目標)	54,238	53,288	52,089	50,699	49,213	47,650	46,093	44,444	42,862	41,390	40,029
③②+社会移動仮定値	54,238	53,288	52,173	50,957	49,657	48,289	46,940	45,498	44,123	42,861	41,718

④ 将来展望

以上のことから、人口ビジョンにおける那珂市の将来人口の展望では、**平成52(2040)年の人口は47,000人程度**とすることを目標とします。また、平成72年の人口は42,000人程度を展望します。

II. 総合戦略



1. 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定に向けた基本的な考え方

「第Ⅰ章人口ビジョン」では、本市の人口動態の現況を分析し、課題を解決するための方向性を検討するとともに、市民の意識調査結果等を加味した将来人口推計を行いました。人口減少克服に向け本市が目指すべき方向や将来展望を整理すると以下のとおりです。

①人口減少社会への対応

那珂市の社会移動をみると、東京圏に対して転出超過の推移が継続しています。一方、周辺地域との関係では、水戸市に対してはマイナスとなっているものの、常陸太田市や常陸大宮市など中山間地域からは転入超の傾向にあることから、相対的な人口減少は緩やかなものにとどまっています。

しかしながら、今後の人口減少が加速度的に進展することが見込まれる状況にあることは間違いなく、早急な対策が必要となっています。

このため、合計特殊出生率の改善と社会増減の改善をバランスよく図るための、施策展開が求められています。

②地域経済縮小への対応

東京圏への流出は、若者世代の就職時の流出が大きく、流出の抑制のためには、若者雇用の確保が欠かせない状況にあります。

また、東京圏への流出を抑制、流入超過を実現できたと仮定しても、現状の年齢構成からみて、今後の人口減少、特に、年少及び生産年齢人口の減少は避けることはできないことから、地域経済へは、需要の縮小（消費市場）に加え、事業所・農業など地域の産業現場において深刻な人手不足をまねくことが十分に想定される状況にあります。

こうした地域経済の縮小は、住民の経済力の縮小につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難にすることが懸念されます。

このように、那珂市では人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクがあります。

従って、人口減少を克服し地方創生を成し遂げるために、以下に示す3つの課題への取り組みが必要になります。

○那珂市への定住・人口流入を促進させる

若年層を中心とする那珂市から東京圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口の人口流入・定住化を促進するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の循環を図ることが重要になります。

○若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、市民が健康で生活できる社会経済環境を実現することが重要になります。

○人口減少に伴う地域社会の変化に柔軟に対応する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応するとともに、那珂市が直面する課題を解決し、安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保される地域社会を構築することが重要になります。

③まち・ひと・しごとの創生

地方創生は「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すことが中心であり、長期的には那珂市及び周辺都市圏において、「ひと」が「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼びこむ流れをつくる必要があります。また、その流れを支える基盤としての「まち」を整備していく必要があります。

具体的には、以下に示す3つの視点で一体的に取り組みます。

○しごとの創生

若年女性を中心として若者が那珂市内及び周辺地域において安心して働くことができるよう、新たな付加価値を生み出す企業創業支援、企業育成支援、企業の地方移転、農業の活性化等に取り組み、安定的な「雇用の量」の確保・拡大を実現するとともに、「賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがい」といった要件を満たす「雇用の質」を重視した「しごとの創生」に取り組みます。

また、那珂市への新しい人の流れをつくるため、ICTの活用を進めサテライトオフィスやテレワーク等の時間や場所に縛られないしごとの創生にも図ります。

新たな雇用を創出するためには、多様な価値観を取り組むことが重要で、女

性・高齢者・障がい者等の活躍が不可欠です。このことは、那珂市に魅力を感じ、住み続けることにつながるため、那珂市への新たな人の流れを促進することにもなります。

○ひとの創生

那珂市への新たな人の流れを促進するためには、市の魅力を適時・適切に発信していくことが必要です。また、在住市民の満足度が高める取組みによって、居住地として魅力を高めることも重要です。そうした取組みの結果として、転出の抑制と市内への新たな人の流れを作っていく必要があります。

くらしの環境を心配することなく、しごとにチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育て、教育までの切れ目のない支援を実現していきます。

那珂市の豊かな自然など地域資源を活用し、交流人口の増加を図ること、交流から定住への意識の転化につなげ、民との連携により首都圏や近隣自治体からの移住・定住を促進する「ひとの創生」に取り組みます。

また、市民の健康増進をより一層推進し、医療、介護への負担軽減を図るとともに、地域活力の推進を図ります。

○まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるために、市民が那珂市での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感できるような、地域資源・ICTを活用した個性的な「まちの創生」に取り組みます。

安全・安心な環境の確保に向けた取組みを支援し、ストックマネジメントの利活用、空き家対策等を推進します。

また、地域活性化に向けた公共交通網の形成を図りつつ、広域的な経済・生活圏の形成にも取り組みます。

(2) 総合戦略に基づく施策の立案・実行に当たっての基本方針

人口減少問題等への対策としてこれまで講じられてきた取り組みは、個々のレベルでは一定の成果を上げているものの、大局的には地方の人口流出、少子化に歯止めがかかっていない状況にあります。

そこで、本総合戦略においては、下記に示す『政策5原則』『PDCAサイクルの構築』の基本方針のもと、施策の立案・実行を展開します。

①政策5原則（施策の立案に向けて）

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則に基づいた施策を立案します。

○自立性

- ・将来の地域経済社会自立と発展に貢献できる施策
- ・一過性の対処療法的なものにとまらず、構造的な問題に対処し、地域、民間事業者、個人等の自立につながる施策

○将来性

- ・地域の夢を自主的かつ主体的に展望する施策
- ・活力ある地域産業の維持・創出につながる施策

○地域性

- ・地域の実情や特色を客観的に分析した施策
- ・支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれている施策

○直接性

- ・産官学金労が一体となって連携し、集中的・重点的に進める効果の高い施策
- ・民間を含めた連携体制の整備が図られている施策

○結果重視

- ・施策効果・成果を客観的に検証できる施策
- ・継続的な取り組み改善が容易に可能である施策

②PDCAサイクルの構築（施策の実行に向けて）

政策5原則に基づいて立案した施策の実行に向けて、国の伴走的な支援を受けながら中長期的な視野で改善を図るためのPDCAサイクルを構築します。

具体的には、市民や各種団体等の参画による外部組織を立ち上げ、各施策の効果について検証を行い、必要に応じて施策の見直し改善や、総合戦略の改訂を行います。

○Plan（計画）

- ・客観的データに基づいた戦略を立てるとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関等で構成する外部委員会の意見を踏まえて本総合戦略を策定します。

○Do（実行）

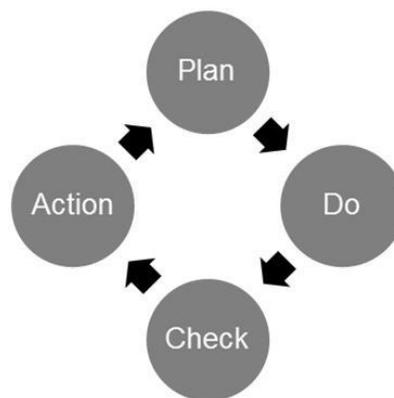
- ・住民、関係団体や民間事業者等の参加・協力を得ながら、効果的・効率的に施策を実行します。

○Check（評価）

- ・戦略ごとの基本目標（数値目標）、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成度を、毎年検証します。

○Action（改善）

- ・上記評価を踏まえ、施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改訂を行います。

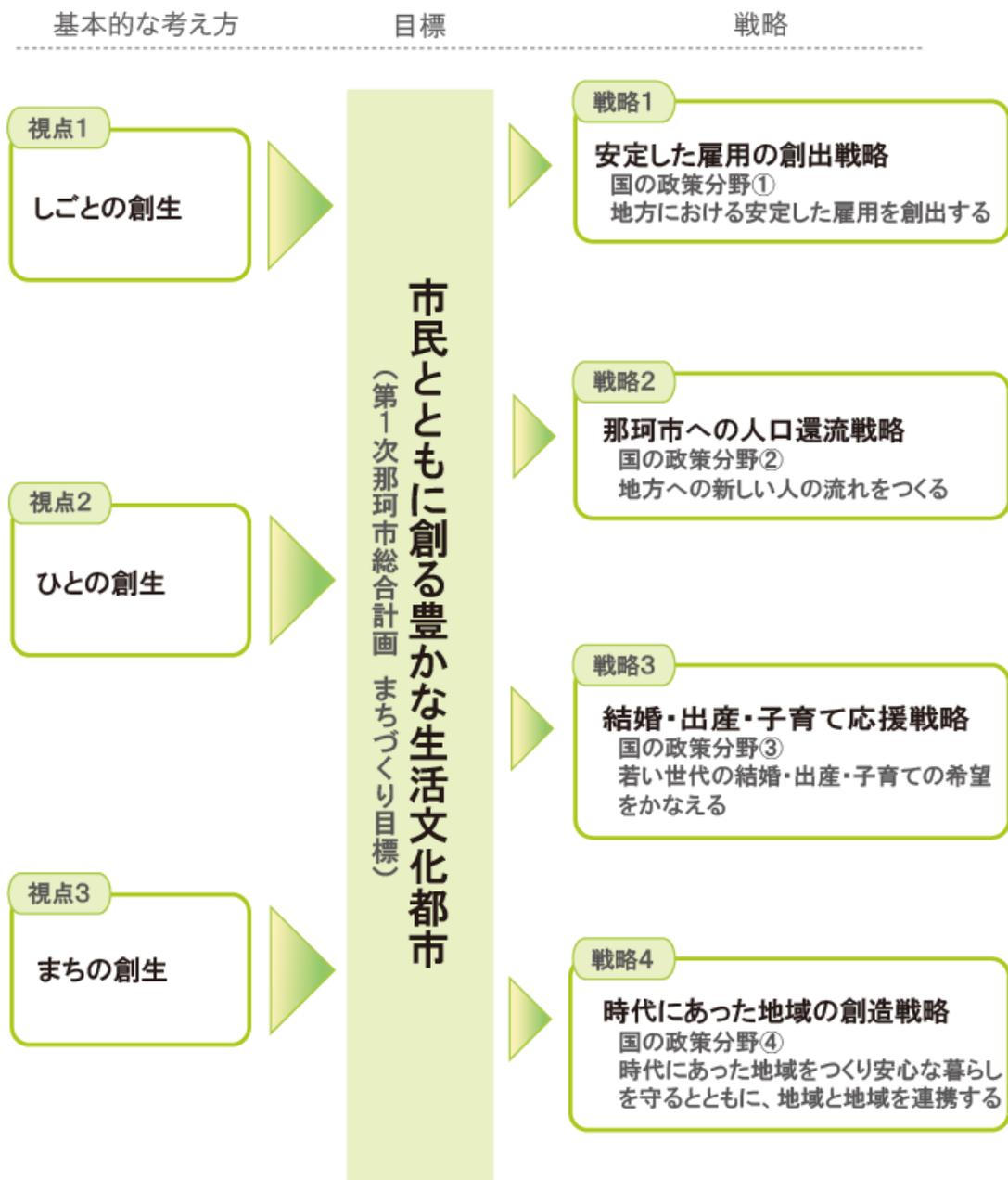


2. 総合戦略の展開方向

(1) 基本戦略

第1次那珂市総合計画で定めているまちづくりの目標「市民とともに創る豊かな生活文化都市」を本戦略における目標に設定するとともに、国の総合戦略が定める4つの政策分野に沿って、4つの戦略を展開します。

総合戦略の展開方向体系図



(2) 目指す方向

4つの戦略によって、実現を目指す方向として、3つの攻め筋を設定します。

① 市民の幸せ家族づくりプラン（那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち）

那珂市の在住する市民の幸福感（那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち）の向上は、まちづくり・地域活性化のためには欠かせないものです。子育て世代の出産や子育て、独身者の結婚に対する希望を実現するための環境整備・施策の実行は、転出者の抑制を図るためにも、何よりも重要なことです。結婚・出産・子育てに対する支援をはじめとして、若年層を中心に生活基盤となる質の高い仕事の創出や職場の提供、ICTの活用を含めた心地の良いコミュニティの形成などを図ることにより、幸せ家族づくりを推進します。

② 那珂市に出自・関係を持つ方々に対するふるさと回帰促進プラン（那珂市に戻って良かったと思える気持ち）

那珂市に生まれ、就学や就職などを機に東京圏に移住していった方を中心に、ふるさと納税の賛同者、那珂市の学校の卒業生、まちづくりイベントへの参加者などの那珂市に関係を持つ方（那珂市の交流市民）に対し、来訪頻度の増加、二地域居住の促進、最終的には移住へと結びつけることのできるライフイベント時への働きかけや、ICTを活用したつながりツール（SNS）・情報提供を進めるとともに、受け入れ体制の整備を図り、転入者の増加を図ります。

③ 那珂市との新たな関係を築いてもらえる域外市民の増加プラン（那珂市に知って良かったと思える気持ち）

那珂市のまちづくりの理念を再整理・再構築し、これまで、那珂市を知らない将来の移住を念頭に置く首都圏住民層に対して、ICTを活用したシティプロモーションを実施するとともに、様々なルートを通じたセールス活動を推進するとともに、試行的な居住やイベントや体験プログラムによる認知機会を提供することにより顧客名簿を作り、将来的な居住に向け段階的な働きかけを図ります。

3. 4つの戦略

戦略1 「安定した雇用の創出戦略」

(1) 基本的な方向

- 市民の生活の安定、進学時に転出した若者層を中心としたUターンやI・Jターンをする人たちの生活を支えるためには、雇用の確保や創出が必要であり、それぞれのニーズに応じた質の高い職づくり、また置かれている状況に適切な支援展開（就職期から家族のライフステージに対応した多様な就業形態の展開促進）を図ります。
- 基幹産業である農業では、農地集積を促進させるとともに、地域農業の活性化を図る一方、商工業では、域外産業の新規ビジネス展開への支援と、域内産業での地域内経済循環の促進を図ることで、新たな雇用の創造に努めます。
- 創業などの新規事業は、起業家の存在が前提となりますので、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿った創業支援の強化に努め、若者や就業の場の確保を図っていきます。
- 女性が安心して働くことができる場の提供を図り、那珂市に魅力を感じ、住み続けることに繋げていきます。

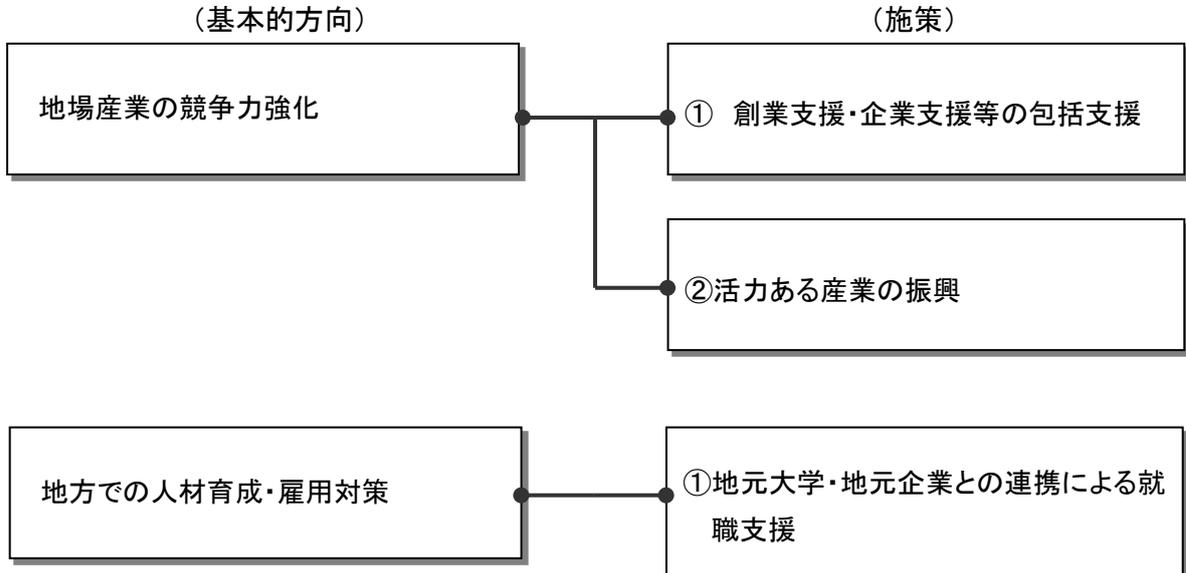
数値目標	基準値	目標値（H31）
若者の就業者数（国勢調査） 15歳から39歳	9,093人（H22）	8,000人

クラウド・ファンディングのイメージ



(2) 施策体系

【施策体系】



(3) 具体的な施策内容

(ア) 地場産業の競争力強化

① 創業支援・企業支援体制の整備

金融機関や産業界と連携し、クラウド・ファンディングなど小口投資の新たな資金調達手法や、創業向けの融資制度などを紹介します。

企業コーディネーターを配置し、金融機関やひたちなかテクノセンターと連携しながら、市内事業所の需要や動向を把握に努め、支援体制相談窓口の強化を図ります。

KPI 創業支援数 5社 (5年間)

(具体的な事業)

○創業支援事業

○地元企業育成事業

○よろず相談窓口事業

② 活力ある産業の振興

農業については、土地改良事業による基盤整備や担い手への農地集積を推進することで、営農基盤の強化及び農地の保全に努めます。また、地域農業の活性化に向け、6次産業化を促進するとともに、新規就農者や多様な担い手に対する支援の充実を図ります。

商工業については、オリジナルブランドの開発や販路拡大、企業間のマッチングを支援します。また若者の就業比率が高い業種について、ICTを利用した付加価値化を支援します。

KPI 利用権設定面積 600ha
 ブランド化した特産品数 7件 (H27)

(具体的な事業)

○農地中間管理事業の推進	○特産品ブランド化推進事業
○ICTの活用による域外への販路拡大	○6次産業化の促進

(イ) 地方での人材育成・雇用対策

①地元大学・地元企業との連携による就職支援

若年層の転出超過は、大学進学時や就職時に多いことから、茨城県や地元大学、地元企業と連携しながら、地元の魅力発信に取り組み、地方に定住して働くことのできる雇用の創出、人材育成を図ります。

KPI 地元企業への就職者数 〇〇人

(具体的な事業)

○地元産官学との連携	○地元就職推進事業
------------	-----------

戦略2 「那珂市への人口還流戦略」

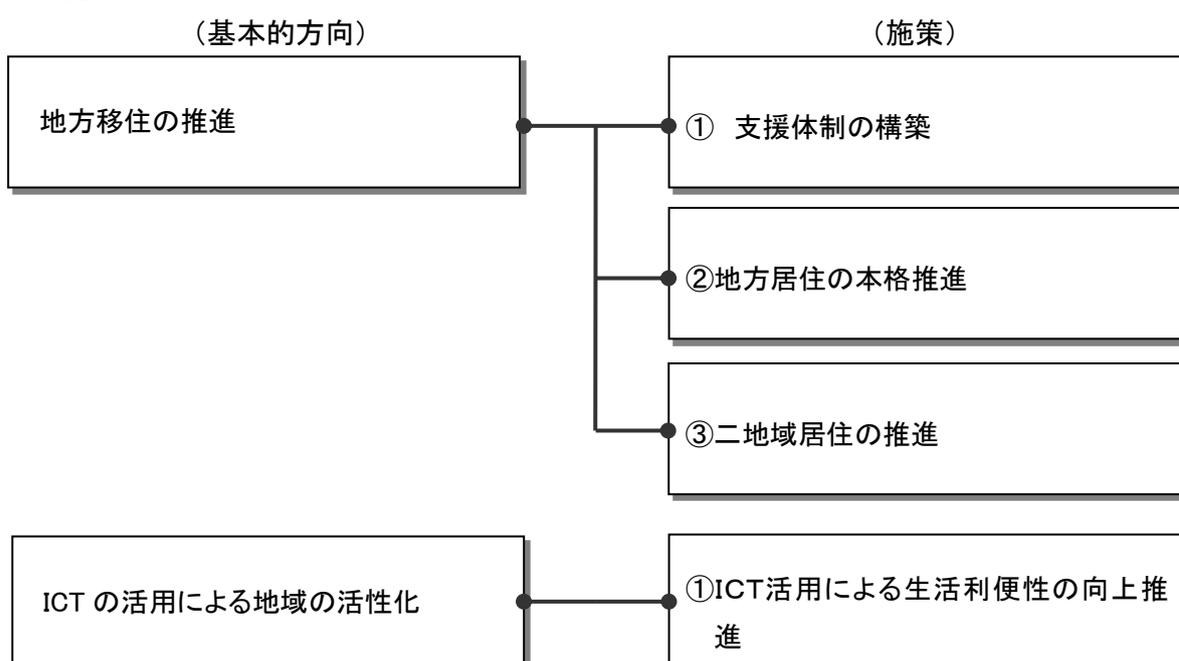
(1) 基本的な方向

- 那珂市に縁（地の利）がある首都圏在住者に対して、顧客情報の整理を進めるとともに、ライフステージに応じた情報発信の強化を、移住ナビ等との連携を含め行い、那珂市の住みよさをアピールするとともに、移住を検討している人への相談窓口を開設します。
- 那珂市への移住・転入者の拡大に向けて、お試し居住や二地域居住、テレワーク、サテライトオフィスなどをはじめとして、首都圏からの移住を推進するための受入体制の構築を進めます。
- 近隣市町村からの更なる転入者拡大を目指し、那珂市を選んでもらい、ずっと住み続けたいくなるように若い夫婦や子育て世帯の住宅の取得を支援します。
- 新たな取り組みの方向として、ICTを活用し、生活環境や就労環境の整備に努め、良質な暮らしの環境づくりを進めます。

数値目標	基準値	目標値（H31）
社会動態による年間増加者数 （常住人口調査5カ年平均）	43人	30人

(2) 施策体系

【施策体系】



(3) 具体的な施策内容

(ア) 地方移住の推進

①支援体制の構築

移住ナビの活用やシティプロモーション等により、那珂市への移住を検討している人への相談窓口を開設し、情報発信を図ります。

KPI 移住相談件数 件

(具体的な事業)

○移住相談窓口の開設	○那珂市応援団の設立
○シティプロモーションの推進	○移住ナビ、移住ガーデン等の活用

②地方居住の本格推進

那珂市へ移住する際の住宅費助成、空き家への転入に要する改修費用の助成を図るとともに、地元金融機関等と連携して移住を推進します。

KPI 助成制度を利用した件数 ○○件

(具体的な事業)

○子育て世帯への住宅助成制度	○移住・住みかえ支援機構との連携
○地元金融機関との連携	

③二地域居住の推進

首都圏からの移住希望者に対して、茨城県と連携して二地域住居を推進します。自然豊かな環境や空店舗を使用し、東京の仕事をそのまま地方で続けられるという、テレワーク本来の特性を生かしたサテライトオフィスを導入し、地方への人と仕事の流れをつくります。

KPI サテライトオフィス利用者数 ○○人

(具体的な事業)

○いばらき移住・二地域居住推進協議会への参加
○テレワークの推進

(イ) ICT の活用による地域の活性化

① ICT 活用による生活利便性の向上推進

市民や転入者の生活の利便性の確保等を図るため、買物支援、子育て支援、教育の充実等の生活サービスの活性化を図ります。

KPI サービス利用者数 ○○人

(具体的な事業)

○御用聞きステーション

○子育てネットワークの構築

戦略3 「結婚・出産・子育て応援戦略」

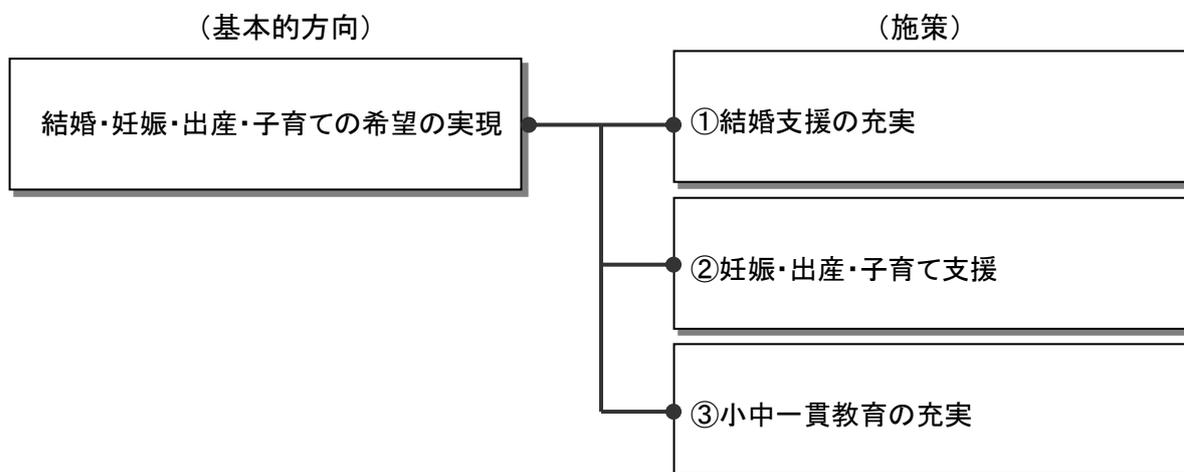
(1) 基本的な方向

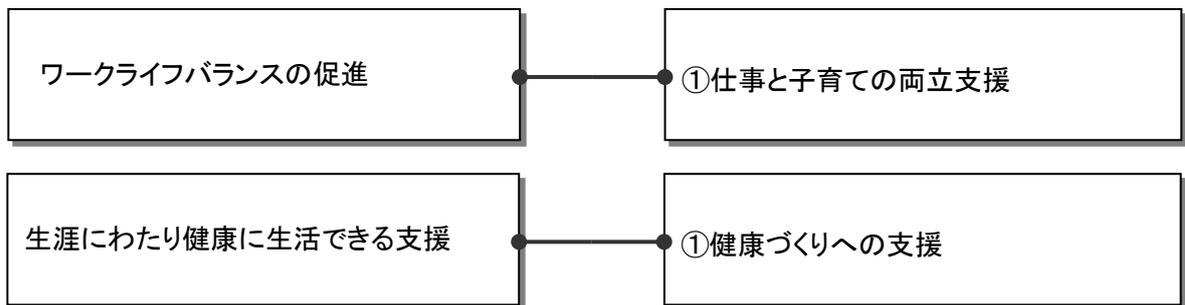
- 出生率の低下は、未婚化・晩婚化の進展と、希望する子どもの数まで出産できない現実から生じています。特に、未婚化・晩婚化の進展は、子どもの数の減少に直結していることから、結婚を望む若者の結婚活動への支援を積極的に行います。
- 子育て世帯に対しては、子どもを産み育てたいと望む夫婦が、安心して子どもが産めるように、子どもの健康や教育にかかる費用を支援します。
- 子育て世代に魅力的なまちづくりを進めるには「子どもの健康」を守る取組みと「子育て支援」の展開が重要です。子どもが健やかに成長できる制度の充実を図ります。
- 子育てのストレスや不安の軽減、地域からの孤立化予防のため、子育て支援拠点を中心とした地域ぐるみの子育て支援対策の強化を図り、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を提供します。また、仕事と子育ての両立ができるように、多様な保育ニーズへの対応や女性が働きやすい環境づくりをすすめ、安心して子育てができる環境を整えます。
- 次代を担う子どもたちの個性や創造性を大切に、将来必要な「生きる力」と「豊かな心」、「ふるさとに対する愛郷の心」を育むため、小中一貫教育を推進し、義務教育修了段階までの切れ目のない教育環境を形成し、将来においても那珂市に住みたいという意識を高めます。
- 健康は大切な財産です。楽しく子育てをし、いきいきとした地域生活を送るのに重要な健康寿命を延ばすことができるよう市民の健康管理への意識を高めます。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
年間出生者数 (5カ年平均)	390人	400人

(2) 施策体系

【施策体系】





(3) 具体的な施策内容

(ア) 結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

①結婚支援の充実

結婚を望む若者の支援等を積極的に展開し、いばらき出会いサポートセンターとの連携を図ります。また結婚、子育て等への意識向上のためのライフプラン教育を実施します。

KPI 成婚者 人

(具体的な事業)

- いばらき出会いサポートセンターと連携したふれあいパーティーの開催
- ライフプラン教育の実施

②- (I) 妊娠・出産・子育て支援 (費用の負担軽減)

経済的理由により、理想の子ども数を持たない世帯が多いことから、多子世帯への支援の強化、各種手当等の支給、医療費、健診費用等の助成を実施し、子育て費用の軽減を図ります。

KPI 保育園 (所) 入所者数 ○○人

(具体的な事業)

- | | |
|----------------|------------|
| ○多子世帯の保育料の軽減 | ○小児マル福の助成 |
| ○ひとり親世帯等保育料の軽減 | ○乳児健診費用の助成 |
| ○妊婦健康診査費用の助成 | |

②- (II) 妊娠・出産・子育て支援 (子どもの健康)

妊娠期から出産前後の健診、相談体制の強化、子どもの成長を保護者が理解し子育てできるような健康診査、相談事業等の充実、予防接種週間の設定や費用の一部助成による接

種率の向上などをめざし子どもの健康づくりを推進します。

KPI 不妊治療費者数 30人

(具体的な事業)

○不妊治療費助成事業	○妊婦健康教育・保健指導
○乳児家庭全戸訪問	○乳幼児健康診査・健康相談
○子どもの感染症予防対策	

②一 (Ⅲ) 妊娠・出産・子育て支援 (地域での支援・生活環境)

子育て世帯が不安なくゆとりを持って子育てができるように、家庭や地域で協力し合う子育て支援サービスの提供に加え、子育てボランティアの育成に努めます。また子育てしやすい住環境を整え、まちの魅力向上に取り組みます。

KPI 子育て支援センター利用者数 00人

(具体的な事業)

○地域子育て支援センターの運営	○ファミリー・サポートセンター会員増
○子育てボランティアの育成	○子どもが安心して遊べる場所の整備
○通学路交通安全プログラムの推進	

③小中一貫教育の充実

小学校と中学校が連携して、合計9年間のなかで子どもたちを一貫して育てていくなかで、「英語教育」や「ふるさと」教育を推進し、那珂市で教育を受けた子どもたちが将来自分の子どもにも那珂市で教育を受けさせたいと思えるような教育の環境を提供します。

KPI 小中一貫連携取組 5校

(具体的な事業)

○小中一貫教育推進事業	○ふるさと教育の充実
○小学校低学年への英語教育拡大	

(イ) ライフワークバランスの促進

①仕事と子育ての両立支援

市民のニーズに合わせ低年齢児保育、保育日・保育時間、一時預かりや放課後児童クラブの拡大を図るなど保育サービスの拡充を図るとともに、市内事業者への子育てしやすい職場環境の充実を支援し、仕事と子育てを両立できる働き方を可能にする環境づくりを後

押しします。また関係機関と連携し、若者の就業や人材育成を支援します。

KPI 放課後児童クラブ利用者数 ○○人

(具体的な事業)

○低年齢児保育の受入枠の拡大	○延長保育・休日保育の充実
○一時預かり事業（保育所）の拡大	○放課後児童クラブの受入枠拡大
○企業内託児所整備への支援	○再就職・再雇用支援の強化
○人材育成プログラムへ参加する企業への支援	

(ウ) 生涯にわたり健康に生活できる支援

①健康づくりへの支援

子育てをするには食育や健康管理も重要な要素です。家庭や地域で協力し合い、楽しく子育てし、いきいきとした地域生活を送るため、市民のニーズに合わせた各種教室や健康診断などの機会を提供します。

KPI スポーツクラブ会員数 ○○人

(具体的な事業)

○地域スポーツクラブの支援	○学級講座の充実
○生きがいと健康づくり支援	○各種検診事業
○三世代交流のつどい	○特色ある給食の推進

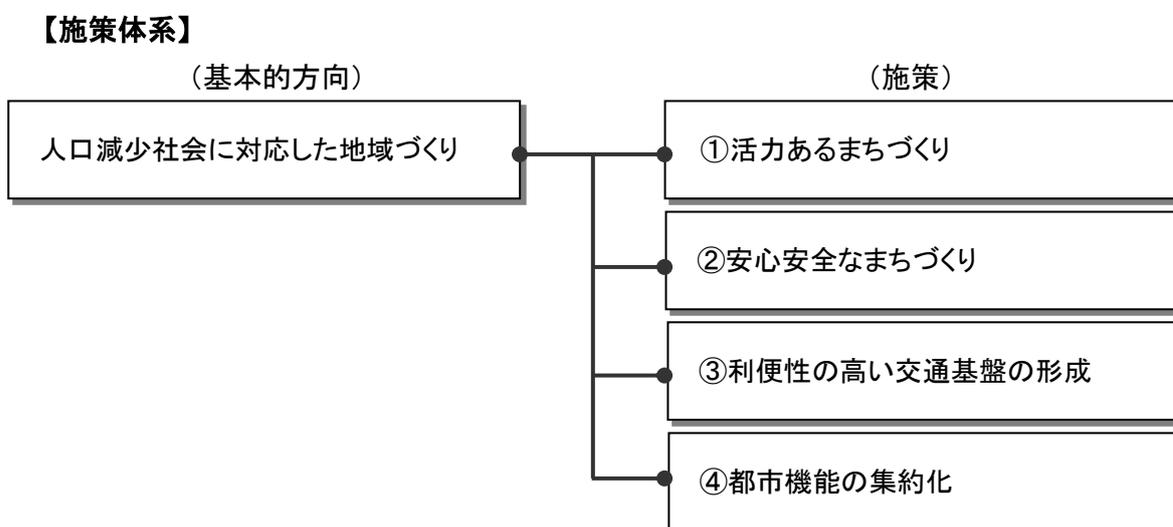
戦略4 「時代にあった地域の創造戦略」

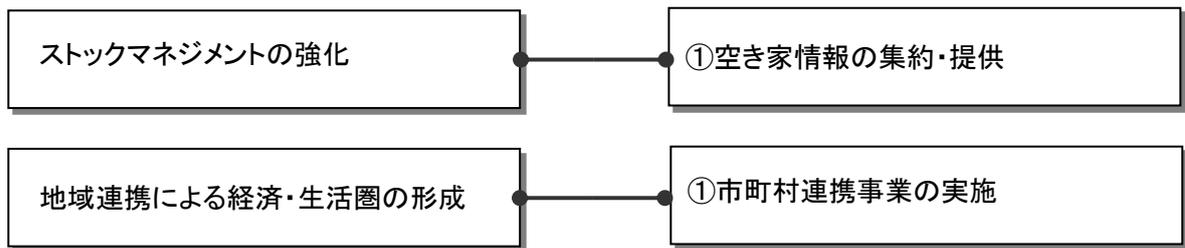
(1) 基本的な方向

- 市民や転入者の住みよい環境づくりには、基盤となる心地の良いコミュニティが必要です。現下の人口減少によるコミュニティ力の低下を克服するため、地域コミュニティを支える仕組みを作るとともに、特色ある活動に取り組む団体への支援を実施し、魅力ある地域の創造を目指します。
- 市民や転入者にとって、安心・安全なまちは居住の前提であり、地域と行政が連携し、地域の安心・安全を支援します。
- 交通弱者の移動快適性を確保するために、デマンド交通等の利便性向上及び水郡線駅の利用促進を図ります。
- 将来人口推計を踏まえ、効率性に配慮した都市機能の集約化を図ります。また、中心市街地は住商複合市街地のにぎわいの向上、周辺集落では集落機能の維持を図ります。
- 人口減少に対応した公共施設・インフラの維持管理に取り組みます。また民間資本の空き家・空き店舗の実態を把握し、有効活用を推進します。
- 広域的な取り組みとして、水戸市を中心市とする県央地域9市町村間で締結した定住自立圏形成協定に基づいた経済・生活圏の形成を進めます。
- また地元のブランドを活用したまちづくりを支援します。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
公共交通利用者数 (H26) (ひまわりバス・ひまわりタクシー)	26,400人	29,000人

(2) 施策体系





(3) 具体的な施策内容

(ア)人口減少社会に対応した地域づくり

①活力あるまちづくり

地域の健全な発展とコミュニティ活動の充実を図るため、地域の担い手がそれぞれの経験を生かし、高齢者や子育て世帯の支援や地域の活動に参加できる「たまり場」の設置を支援します。

また、地域資源等を生かした活動を実施している市民活動団体及び市民自治組織への支援を行います。

KPI 支援した市民活動 ○○件

(具体的な事業)

○市民活動への支援	○たまり場設置事業
○地域資源の活用	

②安心安全なまちづくり

地域における防災防犯体制を強化するため、消防団や自主防災組織の活動を支援するとともに、地域と行政が連携した安心・安全なまちづくりをめざします。

また、地域と学校が連携し、高齢者と子どもによる見守り体制を整備します。

KPI 自主防災組織数 ○○組織

(具体的な事業)

○地域防災力の強化	○地域の見守り体制の強化
-----------	--------------

③利便性の高い交通基盤の形成

デマンド交通等の運行本数の増加や土日運行を実施するとともに、県央地域と連携して、広域的な公共交通ネットワークの構築について検討を進めます。

また、水郡線各駅の駐輪場等についても計画的に整備を進めます。

KPI デマンド交通利用者数 ○○人

(具体的な事業)

○デマンド交通運行事業

○公共交通の利用促進

④都市機能の集約化

市街化区域への商業施設の誘導を行い、魅力的な市街地を形成し、人の流れをつくり、雇用も促進します。市街化調整区域では、区域指定制度の導入に向けた調査を実施し、集落機能の維持を目指します。

KPI 商業施設立地数 ○○件

(具体的な事業)

○商業施設の立地促進

○区域指定制度の導入に向けた調査

(イ) スtockマネジメントの強化

①空き家情報の集約・提供

人口減少に対応し、公共施設のあり方を見直し、公共施設の空きスペースを有効活用し、維持管理費の軽減を図ります。また、不動産業界等と連携し空き家情報を提供し、資源の有効活用と移住の促進を図ります。

KPI 情報を提供する空き家件数 16件

(具体的な事業)

○公共施設の維持管理費の軽減

○空き家調査事業

○空き家の情報提供・利活用

(ウ) 地域連携による経済・生活圏の形成

①市町村連携事業の実施

水戸市を中心市とする県央地域9市町村による定住自立圏形成協定に基づいた経済・生活圏の形成を推進します。

KPI 定住自立圏形成における事業の連携 ○○件

(具体的な事業)

○県央地域定住自立圏構想の促進



那珂市
NAKA CITY